

令和8年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	133
下水道事業会計	173

病院事業会計

実施計画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書(7年度)	20
予定貸借対照表(7年度)	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
(参考資料)	
予算総括表	35
業務量	36

令和8年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 病院事業収益			29,097,000				
	1 医業収益		26,644,689				
		1 入院収益	19,047,473	区分	入院	外来	計
		2 外来収益	7,112,000		千円	千円	千円
				初診料	16,482	44,190	60,672
				再診料	—	154,525	154,525
				入院料等	12,320,179	—	12,320,179
				医学管理料	208,755	710,465	919,220
				投薬料	173,854	525,105	698,959
				注射料	601,431	3,430,434	4,031,865
				検査料	205,750	1,209,819	1,415,569
				画像診断料	50,367	767,989	818,356
				処置及び手術料	5,010,305	132,413	5,142,718
				リハビリテーション料等	371,535	137,060	508,595
				助産料等	88,815	—	88,815
				計	19,047,473	7,112,000	26,159,473
	3 その他の医業収益		244,260	特別室料			107,781
				文書料			56,750
				受託検査料			43,585
				事務手数料等			36,144
	4 一般会計負担金		240,956	救急医療運営費分、医療相談業務経費分			

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,452,311	
	1 受取利息 配当金	361	預金利息	
	2 国庫補助金	16,671	臨床研修費補助金	
	3 道補助金	14,230	臓器移植体制運営事業補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 産科医等確保支援事業費補助金 医師就労支援事業補助金 防災訓練等参加事業費補助金 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金 院内保育事業運営費補助金 周産期母子医療センター運営事業費補助金	1,602 5,610 886 3,600 100 1,248 1,124 60
	4 他会計補助金	527,974	院内保育事業に係る運営費補助金 基礎年金拠出金補助金 共済年金追加費用補助金 臓器移植体制補助金 児童手当補助金 研究研修費補助金 医師確保対策補助金	33,211 312,675 56,872 1,602 71,952 20,250 31,412
	5 一般会計 負担金	608,717	企業債利息償還額負担分 精神医療運営費分 高度、特殊医療等経費分	26,619 61,294 520,804
	6 長期前受金入戻	887,205	長期前受金の収益化	
	7 雜 収 益	397,153	建物等賃貸料 施設使用料 駐車場使用料 臓器提供者確保事業推進費補助金 救急救命士経費負担金 感染症病棟経費負担金 その他雑収益	4,269 73,949 38,450 432 31,000 24,480 224,573

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 病院事業費用			29,877,000		
	1 医業費用		29,507,885		
		1 給与費	13,637,590	給 料 1,127人 手 当 等 賞与引当金繰入額 報 酬 退職給付費 法定福利費	5,536,404 4,875,847 597,286 145,640 545,863 1,936,550
		2 材料費	9,334,000	薬品費 医療材料費 給食材料費 医療消耗備品費	6,383,438 2,929,173 17,677 3,712
		3 経 費	4,820,498	消耗備品費 消耗品費 光熱水費 燃料費 修繕費 借料及び損料 通信運搬費 印刷製本費 委託料 交際費 研究費 研修費 保険料その他の経費	3,227 102,866 519,297 570 174,026 200,718 17,228 7,315 3,359,847 86 84,517 29,028 321,773
		4 減価償却費	1,682,797	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	33,000	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	30,000 3,000

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		359,115	
		支払利息及び 1 企業債取扱 諸 費	95,000	企業債利息 54,000 一時借入金利息 18,000 長期借入金利息 23,000
		2 長期前払 消費税償却費	101,785	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	31,393	
		4 雜 支 出	130,937	その他の経費を計上
3 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,386,000	
	1 企 業 債		786,000	
		1 企 業 債	786,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		43,167	
		1 一 般 会 計 出 資 金	43,167	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		556,833	
		1 一 般 会 計 負 担 金	556,833	企業債元金償還額負担分

病院事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			1,985,000		
	1 建設改良費		878,000		
		1 病院整備費	339,000		
		2 固定資産費 取 得 費	539,000	医療器械等 一般固定資産	452,667 86,333
	2 企業債償還金		1,106,000		
		1 企業債償還金	1,106,000		
	3 予 備 費		1,000		
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上	

令和8年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	781,398,000
減価償却費		1,682,797,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		101,785,000
退職給付引当金の増加額		63,000
賞与引当金の増加額		2,199,000
貸倒引当金の増加額		7,314,000
長期前受金戻入額	△	887,205,000
受取利息及び受取配当金	△	361,000
支払利息		95,000,000
破産更生債権等の増加額	△	7,314,000
未収金の増加額	△	103,579,716
未払金の減少額	△	89,471,963
小計		49,828,321
利息及び配当金の受取額		361,000
利息の支払額	△	94,490,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	44,301,372

病院事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	877, 770, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		556, 833, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	320, 937, 000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2, 500, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△	2, 400, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		786, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1, 106, 000, 000
一般会計からの出資による収入		43, 167, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	176, 833, 000
資金減少額	△	542, 071, 372
資金期首残高		659, 725, 646
資金期末残高		117, 654, 274

令和8年度札幌市病院事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	19,044,034,000
(2) 外来収益	7,104,677,000
(3) その他医業収益	223,544,000
(4) 一般会計負担金	<u>240,956,000</u> 26,613,211,000

2 医業費用

(1) 給与費	13,637,405,000
(2) 材料費	9,323,908,000
(3) 経費	4,813,049,000
(4) 減価償却費	1,682,797,000
(5) 資産減耗費	<u>33,000,000</u> <u>29,490,159,000</u>

医業損失 2,876,948,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	361,000
(2) 国庫補助金	16,671,000
(3) 道補助金	14,230,000
(4) 他会計補助金	527,974,000
(5) 一般会計負担金	608,717,000
(6) 長期前受金戻入	887,205,000
(7) 雜収益	<u>379,586,000</u> 2,434,744,000

4 医業外費用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,000,000
(2) 長 期 前 払 消 費 稅 償 却	101,785,000
(3) 雜 支 出	<u>132,409,000</u>

329,194,000

2,105,550,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経 常 損 失			<u>781,398,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>781,398,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,897,056,958</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u>9,678,454,958</u>

令和8年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土 地		9,934,359,525
ロ 建 物	33,386,510,817	
△ 減価償却累計額	△ 25,088,672,625	8,297,838,192
ハ 構 築 物	349,209,953	
△ 減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
二 機 械 及 び 装 置	778,323,289	
△ 減価償却累計額	△ 624,621,450	153,701,839
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	99,736,585	
△ 減価償却累計額	△ 85,306,640	14,429,945
ヘ 器 具 及 び 備 品	14,262,161,792	
△ 減価償却累計額	△ 11,168,242,278	3,093,919,514
ト 建 設 仮 勘 定		15,867,678
有形固定資産合計		21,527,577,194

(2) 無 形 固 定 資 產

イ 電 話 加 入 権		1,551,060
ロ ソ フ ト ウ エ ア		231,108,772

無形固定資産合計 232,659,832

(3) 投 資 そ の 他 の 資 產

イ 破 産 更 生 債 権 等		96,235,998
△ 貸 倒 引 当 金	△	96,235,998
ロ 長 期 前 払 消 費 税		459,993,568
ハ そ の 他 投 資		131,160,000
投資そ の 他 の 資 產 合 計		591,153,568
固 定 資 產 合 計		22,351,390,594

2 流 動 資 產

(1) 現 金 及 び 預 金	117, 654, 274
(2) 未 収 金	5, 053, 014, 175
貸 倒 引 当 金	△ 17, 988, 248
(3) 貯 藏 品	135, 387, 793
(4) 前 払 金	7, 171, 298
流 動 資 產 合 計	<u>5, 295, 239, 292</u>
資 產 合 計	<u>27, 646, 629, 886</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3, 853, 620, 847
(2) 他 会 計 借 入 金	3, 000, 000, 000
(3) 引 当 金	5, 278, 653, 148
固 定 負 債 合 計	12, 132, 273, 995

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	2, 500, 000, 000
(2) 企 業 債	970, 748, 168
(3) 未 払 金	2, 247, 051, 663
(4) 未 払 費 用	1, 086, 599
(5) 引 当 金	723, 690, 426
(6) 預 り 金	85, 100, 929
流 動 負 債 合 計	6, 527, 677, 785

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,460,668	
収益化累計額	△ 192,303,447	22,157,221
口 国庫補助金	413,178,433	
収益化累計額	△ 332,094,578	81,083,855
ハ 道補助金	432,540,902	
収益化累計額	△ 317,768,025	114,772,877
二 一般会計負担金	23,405,395,977	
収益化累計額	△ 19,547,457,327	3,857,938,650
ホ その他長期前受金	323,022,970	
収益化累計額	△ 320,896,615	2,126,355
長期前受金合計		4,078,078,958
繰延収益合計		4,078,078,958
負債合計		22,738,030,738

資本の部

6 資本金	5,568,454,894
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	33,378,400
口 一般会計負担金	8,985,220,812
資本剰余金合計	9,018,599,212
(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処理損金	9,678,454,958
利益剰余金合計	△ 9,678,454,958
剰余金合計	△ 659,855,746
資本合計	4,908,599,148
負債資本合計	27,646,629,886

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から15年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,412,379,165円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として545,800,000円を支給するため、退職給付引当金434,480,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	17,286,635,000
(2) 外来収益	6,981,282,000
(3) その他医業収益	210,256,000
(4) 一般会計負担金	<u>243,848,000</u> 24,722,021,000

2 医業費用

(1) 給与費	13,596,481,000
(2) 材料費	8,683,676,000
(3) 経費	4,697,581,000
(4) 減価償却費	1,698,228,000
(5) 資産減耗費	<u>34,400,000</u> <u>28,710,366,000</u>

医業損失

3,988,345,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	164,000
(2) 国庫補助金	18,308,000
(3) 道補助金	15,127,000
(4) 他会計補助金	557,949,000
(5) 一般会計負担金	618,379,000
(6) 長期前受金戻入	910,510,000
(7) 雜収益	<u>345,055,000</u> 2,465,492,000

4 医業外費用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,317,000
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	103,374,000
(3) 雜 支 出	<u>133,094,000</u> 288,785,000 2,176,707,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経 常 損 失			<u>1,821,638,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>1,821,638,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>7,075,418,958</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u>8,897,056,958</u>

令和7年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土 地		9,934,359,525
ロ 建 物	33,071,901,544	
減価償却累計額	△ 24,403,742,625	8,668,158,919
ハ 構 築 物	349,209,953	
減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
二 機 械 及 び 装 置	778,323,289	
減価償却累計額	△ 609,366,450	168,956,839
ホ 車両及び運搬具	99,736,585	
減価償却累計額	△ 83,241,640	16,494,945
ヘ 器 具 及 び 備 品	14,369,753,792	
減価償却累計額	△ 10,874,103,278	3,495,650,514
ト 建 設 仮 勘 定		21,364,951
有形固定資産合計		22,322,446,194
(2) 無 形 固 定 資 產		
イ 電 話 加 入 権		1,551,060
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		347,516,772
無形固定資産合計		349,067,832
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產		
イ 破 産 更 生 債 権 等		88,921,998
貸 倒 引 当 金	△	88,921,998
ロ 長 期 前 払 消 費 税		485,528,568
ハ そ の 他 投 資		131,160,000
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計		616,688,568
固 定 資 產 合 計		23,288,202,594

2 流 動 資 產

(1) 現 金 及 び 預 金	659, 725, 646
(2) 未 収 金	4, 949, 434, 459
貸 倒 引 当 金	△ 17, 988, 248
(3) 貯 藏 品	135, 387, 793
(4) 前 払 金	7, 171, 298
流 動 資 產 合 計	<u>5, 733, 730, 948</u>
資 產 合 計	<u>29, 021, 933, 542</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4, 048, 675, 317
(2) 他 会 計 借 入 金	3, 000, 000, 000
(3) 引 当 金	5, 278, 590, 148
固 定 負 債 合 計	12, 327, 265, 465

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	2, 400, 000, 000
(2) 企 業 債	1, 095, 693, 698
(3) 未 払 金	2, 336, 523, 626
(4) 未 払 費 用	577, 292
(5) 引 当 金	721, 491, 426
(6) 預 り 金	85, 100, 929
流 動 負 債 合 計	6, 639, 386, 971

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,460,668	
収益化累計額	△ 182,529,447	31,931,221
口 国庫補助金	413,178,433	
収益化累計額	△ 314,797,578	98,380,855
ハ 道補助金	432,540,902	
収益化累計額	△ 277,781,025	154,759,877
二 一般会計負担金	23,148,562,977	
収益化累計額	△ 19,065,626,327	4,082,936,650
ホ その他長期前受金	323,022,970	
収益化累計額	△ 282,580,615	40,442,355
長期前受金合計		4,408,450,958
繰延収益合計		4,408,450,958
負債合計		23,375,103,394

資本の部

6 資本金

5,525,287,894

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400	
口 一般会計負担金	8,985,220,812	
資本剰余金合計		9,018,599,212

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理損金	8,897,056,958	
利益剰余金合計		△ 8,897,056,958

剰余金合計

121,542,254

資本合計

5,646,830,148

負債資本合計

29,021,933,542

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,585,703,002円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として475,797,000円を支給するため、退職給付引当金368,384,000円を取り崩して使用する。

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 34	人 -	千円 145,640	千円 5,544,127	千円 5,482,837	千円 11,172,604	千円 1,940,223	千円 13,112,827	
前年度	34	-	122,338	5,303,900	5,262,608	10,688,846	1,958,984	12,647,830	
比較	0	-	23,302	240,227	220,229	483,758	△ 18,761	464,997	
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	102,617	364,280	99,197	557,534	93,749	1,268,290	1,114,477	156,755
	前年度	107,994	353,020	99,294	565,544	93,892	1,195,715	1,051,233	148,231
	比較	△ 5,377	11,260	△ 97	△ 8,010	△ 143	72,575	63,244	8,524
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	335,698	997,289	32,018	120,883	12,258	126,250	78,380	23,162
	前年度	317,083	948,167	45,634	106,209	12,433	127,673	70,620	19,866
	比較	18,615	49,122	△ 13,616	14,674	△ 175	△ 1,423	7,760	3,296

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 34	人 1,129	千円 145,640	千円 4,605,162	千円 4,941,713	千円 9,692,515	千円 1,682,262	千円 11,374,777	
前年度	34	1,127	122,338	4,455,918	4,745,744	9,324,000	1,718,847	11,042,847	
比較	0	2	23,302	149,244	195,969	368,515	△ 36,585	331,930	
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	102,617	310,345	99,197	557,534	93,749	1,076,885	953,236	112,955
	前年度	107,994	304,492	99,294	565,544	93,892	1,013,405	898,092	105,429
	比較	△ 5,377	5,853	△ 97	△ 8,010	△ 143	63,480	55,144	7,526
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	322,841	927,805	27,608	118,480	10,849	126,250	78,200	23,162
	前年度	302,450	884,544	37,570	103,753	11,306	127,673	70,440	19,866
	比較	20,391	43,261	△ 9,962	14,727	△ 457	△ 1,423	7,760	3,296

病院事業会計

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 -	千円 938,965	千円 541,124	千円 1,480,089	千円 257,961	千円 1,738,050
前年度	-	847,982	516,864	1,364,846	240,137	1,604,983
比較	-	90,983	24,260	115,243	17,824	133,067
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	53,935	191,405	161,241	43,800	12,857
	前年度	48,528	182,310	153,141	42,802	14,633
	比較	5,407	9,095	8,100	998	△ 1,776
	区分	宿直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	児童手当	
	本年度	4,410	2,403	1,409	180	
	前年度	8,064	2,456	1,127	180	
	比較	△ 3,654	△ 53	282	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	千円 240,227	給与改定に伴う増減分	千円 190,564		
		昇給に伴う増加分	62,131		
		その他の増減分	△ 12,468	新陳代謝等に係る増減分	
手当	220,229	制度改革に伴う増減分	84,534	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	135,695	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 149,244	給与改定に伴う増減分		千円 117,554	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分		62,131	
		その他の増減分	△ 30,441	新陳代謝等に係る増減分	
手当	千円 195,969	制度改正に伴う増減分		69,373	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		126,596	

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 90,983	給与改定に伴う増減分		千円 73,010	実施時期 7年4月
		その他の増減分		17,973	
手当	千円 24,260	制度改正に伴う増減分		15,161	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		9,099	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師	看護師	医療技術員	事務・技術	その他
令和8年1月1日現在 在	平均給料月額 千円 503,049	平均給与月額 千円 306,632	平均給与月額 千円 311,720	平均給与月額 千円 340,180	千円 -
	平均給与月額 千円 892,732	平均給与月額 千円 340,612	平均給与月額 千円 350,601	平均給与月額 千円 383,631	千円 -
	平均年齢 歳 45	平均年齢 歳 38	平均年齢 歳 38	平均年齢 歳 41	平均年齢 歳 -
令和7年1月1日現在 在	平均給料月額 千円 486,952	平均給料月額 千円 296,988	平均給料月額 千円 301,392	平均給料月額 千円 332,176	千円 -
	平均給与月額 千円 875,053	平均給与月額 千円 327,157	平均給与月額 千円 334,933	平均給与月額 千円 370,028	千円 -
	平均年齢 歳 45	平均年齢 歳 39	平均年齢 歳 38	平均年齢 歳 41	平均年齢 歳 -

(2) 初任給

区分	医師	看護師	医療技術員	事務・技術	その他	備考
大学卒	千円 321,500	千円 244,400	千円 230,000	千円 230,000	千円 -	一般会計と同じ
短大卒	千円 -	千円 235,400	千円 219,700	千円 212,800	千円 -	
高校卒	千円 -	千円 -	千円 -	千円 198,300	千円 197,400	

病院事業会計

(3) 級別職員数

区分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		その他の	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	10級	人 (—)	% (—)	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (—)	% (—)
		—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9級	人 (—)	% (—)	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (—)	% (—)
		—	—	—	—	0	0.0	2	3.6	—	—
	8級	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (—)	% (—)
		—	—	2	0.3	0	0.0	1	1.8	—	—
	7級	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (—)	% (—)
		—	—	5	0.7	4	2.5	1	1.8	—	—
	6級	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (—)	% (—)
		—	—	6	0.9	7	4.4	4	7.3	—	—
	5級	人 (—)	% (—)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)	人 (0)	% (0.0)
		—	—	38	5.5	10	6.3	9	16.4	0	0.0
令和7年1月1日 現 在	4級	(0) 58	(0.0) 36.1	(1) 123	(100.0) 18.1	(0) 26	(0.0) 16.3	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
		(0) 42	(0.0) 26.1	(0) 169	(0.0) 24.8	(0) 42	(0.0) 26.3	(0) 8	(0.0) 14.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 22	(0.0) 13.6	(0) 99	(0.0) 14.5	(0) 37	(0.0) 23.0	(0) 23	(0.0) 41.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 39	(0.0) 24.2	(0) 239	(0.0) 35.2	(0) 34	(0.0) 21.2	(0) 4	(0.0) 7.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 161	(0.0) 100.0	(1) 681	(100.0) 100.0	(0) 160	(0.0) 100.0	(0) 55	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	計										
令和7年1月1日 現 在	10級	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(—) —	(—) —
		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	0	0.0	0	0.0	—	—
	9級	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(—) —	(—) —
		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	0	0.0	2	3.6	—	—
	8級	(—) —	(—) —	(0) 2	(0.0) 0.3	(0) 2	(0.0) 1.2	(0) 1	(0.0) 1.8	—	—
		(—) —	(—) —	(0) 4	(0.0) 0.6	(0) 1	(0.0) 0.6	(0) 2	(0.0) 3.6	—	—
	7級	(—) —	(—) —	(0) 7	(0.0) 1.0	(0) 9	(0.0) 5.3	(0) 3	(0.0) 5.5	—	—
		(—) —	(—) —	(0) 37	(0.0) 5.4	(0) 11	(0.0) 6.5	(0) 9	(0.0) 16.4	0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 54	(0.0) 33.9	(1) 121	(100.0) 17.5	(0) 26	(0.0) 15.4	(0) 3	(0.0) 5.5	0	(0.0) 0.0
		(0) 44	(0.0) 27.7	(0) 186	(0.0) 26.9	(0) 33	(0.0) 19.5	(0) 6	(0.0) 10.9	0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 26	(0.0) 16.4	(0) 118	(0.0) 17.1	(0) 51	(0.0) 30.2	(0) 25	(0.0) 45.4	0	(0.0) 0.0
		(0) 35	(0.0) 22.0	(0) 216	(0.0) 31.2	(0) 36	(0.0) 21.3	(0) 4	(0.0) 7.3	0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 159	(0.0) 100.0	(1) 691	(100.0) 100.0	(0) 169	(0.0) 100.0	(0) 55	(0.0) 100.0	0	(0.0) 0.0
級別の標準的な 職務内容	10級	9級		8級		7級		6級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5級	4級		3級		2級		1級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員
本 年 度	職 員 数 (A)	1,129 人
	昇給に係る職員数 (B)	1,023 人
	号俸数別内訳	1 号俸 7 人
		2 号俸 21 人
		3 号俸 120 人
		4 号俸 741 人
		5 号俸 1 人
		6 号俸 61 人
		7 号俸 1 人
		8 号俸 71 人
比 率 (B) / (A)		90.6 %
前 年 度	職 員 数 (A)	1,093 人
	昇給に係る職員数 (B)	980 人
	号俸数別内訳	1 号俸 7 人
		2 号俸 20 人
		3 号俸 115 人
		4 号俸 710 人
		5 号俸 1 人
		6 号俸 58 人
		7 号俸 1 人
		8 号俸 68 人
比 率 (B) / (A)		89.7 %

注1 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 「前年度」には、令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	分	全 職 員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	7.3 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	81.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	30,367 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 医 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
白衣等管理供給業務	千円 465,000	年度 5~7	188,668	年度 8~9	276,332	276,332
電話交換業務	164,000	7	36,667	8~9	127,333	127,333
物品供給管理委託業務	735,000	7	213,763	8~9	521,237	521,237
医事委託業務	1,551,000	7	505,454	8~9	1,045,546	1,045,546
	255,000	—	—	8~9	255,000	255,000
未収金収納委託業務	2,000	—	—	8~10	2,000	2,000
院内保育園運営委託業務	209,000	—	—	8~10	209,000	209,000
システムオペレーター委託業務	253,000	—	—	8~10	253,000	253,000
年間購読図書	30,000	—	—	9	30,000	30,000
検査機器等借受	159,000	—	—	9	159,000	159,000
診療関係委託業務	262,000	—	—	9	262,000	262,000
情報システム運用・保守等業務	319,000	—	—	9	319,000	319,000
医療機器保守点検等業務	588,000	—	—	9	588,000	588,000
建物設備保守点検等業務	1,301,000	—	—	9	1,301,000	1,301,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
物 品 等 購 入	千円 10,082,000	年度 —	千円 —	年度 9	千円 10,082,000	千円 10,082,000
クレジットカード使用料	24,000	—	—	9~11	24,000	24,000
寝 具 等 供 給 ・ 洗 濡 ・ 縫 製 等 業 務	342,000	—	—	9~11	342,000	342,000
給 食 委 託 業 務	1,998,000	—	—	9~11	1,998,000	1,998,000
建 物 総 合 管 理 委 託 業 務	5,920,000	—	—	9~13	5,920,000	5,920,000

(参考資料)

令和8年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引
		項目	金額	項目	金額	
当年度分	収益的収入及び支出	医業収益	26,644,689	医業費用	29,507,885	
		医業外収益	2,452,311	医業外費用	359,115	
				予備費	10,000	
		計	29,097,000	計	29,877,000	△ 780,000
収入及び支出	資本的収入及び支出	企業債	786,000	建設改良費	878,000	
		出資金	43,167	企業債償還金	1,106,000	
		負担金	556,833	予備費	1,000	
		計	1,386,000	計	1,985,000	△ 599,000
支出	当年度分損益勘定留保資金等		927,272			927,272
	合計		31,410,272	合計	31,862,000	△ 451,728
過年度分内部留保資金		△ 2,809,962				△ 2,809,962
総計		28,600,310	総計	31,862,000	△ 3,261,690	
(参考)長期借入金残高		3,000,000				3,000,000
再計						△ 261,690

(参考資料)

令和8年度札幌市病院事業業務量

項 目	年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増減△率
一般病床	病床数(床)	588	588	0	0.0
	年間入院患者数(人)	191,776	188,930	2,846	1.5
	病床利用率(%)	89.4	88.0	1.4	—
	年間外来患者数(人)	251,146	251,146	0	0.0
	1日平均入院患者数(人)	525	518	7	1.4
	1日平均外来患者数(人)	1,042	1,038	4	0.4
	平均在院日数(日)	11.0	10.5	0.5	4.8
	年間新入院患者数(人)	14,341	15,626	△ 1,285	△ 8.2
救急病床	病床数(床)	38	38	0	0.0
	年間入院患者数(人)	10,570	4,770	5,800	121.6
	病床利用率(%)	76.2	34.4	41.8	—
	年間外来患者数(人)	270	270	0	0.0
	1日平均入院患者数(人)	29	13	16	123.1
	1日平均外来患者数(人)	1	1	0	0.0
	平均在院日数(日)	4.5	4.5	0.0	0.0
	年間新入院患者数(人)	3,798	1,714	2,084	121.6
精神病床	病床数(床)	38	38	0	0.0
	年間入院患者数(人)	6,154	6,154	0	0.0
	病床利用率(%)	44.4	44.4	0.0	—
	年間外来患者数(人)	3,584	3,584	0	0.0
	1日平均入院患者数(人)	17	17	0	0.0
	1日平均外来患者数(人)	15	15	0	0.0
	平均在院日数(日)	32.9	32.9	0.0	0.0
	年間新入院患者数(人)	147	147	0	0.0
感染症病床	病床数(床)	8	8	0	0.0
	年間入院患者数(人)	0	0	0	0.0
	病床利用率(%)	0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数(人)	0	0	0	0.0
	平均在院日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数(人)	0	0	0	0.0
合計	病床数(床)	672	672	0	0.0
	年間入院患者数(人)	208,500	199,854	8,646	4.3
	病床利用率(%)	85.0	81.5	3.5	—
	年間外来患者数(人)	255,000	255,000	0	0.0
	1日平均入院患者数(人)	571	548	23	4.2
	1日平均外来患者数(人)	1,058	1,053	5	0.5
	平均在院日数(日)	10.4	10.4	0.0	0.0
	年間新入院患者数(人)	18,286	17,487	799	4.6

中央卸売市場事業会計

実 施 計 画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書（7年度）	49
予定貸借対照表（7年度）	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
(参考資料)	
予 算 総 括 表	62
業 務 量	63

令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			2,351,000	
	1 営 業 収 益		1,712,000	
		1 売 上 高 割 使 用 料	402,455	水産物売上高割使用料 241,156 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 161,299 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	957,684	売 場 361,921 事 務 所 339,774 関連事業所 24,571 倉 庫 36,615 空地その他 194,803
		3 雜 収 益	351,861	電 話 料 102 電 気 料 158,506 賃 貸 料 30,761 雜 入 162,492 水道料その他
	2 営業外収益		639,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,250	預 金 利 息
		2 補 助 金	342,528	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	203,229	長期前受金の収益化
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	71,215	
		5 雜 収 益	20,778	雜 入 7,519 太陽光発電電力販売料 13,259

中央卸売市場事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			2,395,000	
	1 営 業 費 用		2,273,000	
		1 市場管理費	1,313,317	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 285,555 給 料 22人 105,826 手 当 等 80,074 賞与引当金繰入額 15,679 退職給付費 21,748 法定福利費 43,882 共済負担金その他 厚生福利費 170 報 酬 18,176 経 費 1,027,762 備消耗品費 7,449 光 熱 水 費 309,452 修 繕 費 41,300 委 託 料 378,576 建物総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 511 負担金及び分担金 114,393 市場協会その他 借料及び損料 92,748 交 際 費 100 印刷製本費その他 83,233
		2 減価償却費	903,452	固定資産減価償却費を計上
		3 資産減耗費	56,231	固定資産除却費を計上
	2 営業外費用		117,000	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	116,000	企 業 債 利 息 115,875 一時借入金利息等 125
		2 雜 支 出	1,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,001,000	
	1 企 業 債		1,533,000	
		1 企 業 債	1,533,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		468,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	468,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,491,000	
	1 建設改良費		1,550,000	
		1 中央卸売 1 市場施設 整備事業費	1,550,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,515,498 その他建設改良工事等 34,502
	2 企業債償還金		936,000	
		1 元金償還金	936,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	184,462,000
減価償却費		903,452,000
固定資産除却費		56,231,000
退職給付引当金の増加額		21,748,000
賞与引当金の増加額		903,000
長期前受金戻入額	△	203,229,000
受取利息及び受取配当金	△	1,250,000
支払利息		116,000,000
未収金の減少額		11,391,629
未払金の増加額		<u>33,300,338</u>
小計		754,084,967
利息及び配当金の受取額		1,250,000
利息の支払額	△	116,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		639,334,967

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,414,538,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,414,538,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,533,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	936,000,000
一般会計からの出資による収入		<u>468,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,000,000
資金増加額		289,796,967
資金期首残高		2,170,178,445
資金期末残高		2,459,975,412

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	365,868,000
(2) 施設使用料	870,858,000
(3) 雑 収 益	<u>322,741,000</u> 1,559,467,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,228,917,000
(2) 減価償却費	903,452,000
(3) 資産減耗費	<u>56,231,000</u> 2,188,600,000

営業損失 629,133,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	1,250,000
(2) 補助金	342,528,000
(3) 長期前受金戻入	203,229,000
(4) 雑 収 益	<u>19,118,000</u> 566,125,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,000,000
(2) 雑 支 出	<u>909,000</u> 116,909,000 449,216,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u> 4,545,000 4,545,000
経常損失	<u>184,462,000</u>
当年度純損失	184,462,000
前年度繰越欠損金	<u>4,813,479,919</u>
当年度未処理欠損金	<u>4,997,941,919</u>

中央卸売市場事業会計

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 5,799,219,073

ロ 建 物 37,193,509,185

減価償却累計額 △ 22,086,647,691 15,106,861,494

ハ 構 築 物 449,726,277

減価償却累計額 △ 361,376,280 88,349,997

ニ 機 械 及 び 装 置 877,938,205

減価償却累計額 △ 642,699,366 235,238,839

ホ 車両運搬具 3,140,000

減価償却累計額 △ 2,984,000 156,000

ヘ 工具、器具及び備品 2,052,138,641

減価償却累計額 △ 1,910,668,668 141,469,973

有形固定資産合計 21,371,295,376

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 577,800

無形固定資産合計 577,800

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 3,000,000

ロ そ の 他 投 資 22,264,000

投資その他の資産合計 25,264,000

固 定 資 産 合 計 21,397,137,176

2 流 動 資 産

(1) 預 金	2, 459, 975, 412
(2) 未 収 金	<u>114, 760, 347</u>
流 動 資 産 合 計	<u>2, 574, 735, 759</u>
資 産 合 計	<u>23, 971, 872, 935</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7, 920, 153, 966</u>
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>142, 676, 191</u>
固 定 負 債 合 計	8, 062, 830, 157

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1, 013, 569, 857</u>
(2) 未 払 金	540, 588, 159
(3) 預 り 金	828, 269
(4) 保 証 金	55, 992, 000
(5) 引 当 金	
イ 賞与引当金	<u>18, 906, 000</u>
流 動 負 債 合 計	1, 629, 884, 285

中央卸売市場事業会計

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,263,090,850</u>	2,004,832,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,766,742,202</u>	829,344,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 174,847,542</u>	33,319,522
二 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 354,242,632</u>	123,656,968
長 期 前 受 金 合 計		<u>2,991,154,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>2,991,154,121</u>
負 債 合 計		12,683,868,563

資 本 の 部

6 資 本 金		16,237,357,698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>4,997,941,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,997,941,919</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△ 4,949,353,326</u>
資 本 合 計		<u>11,288,004,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u>23,971,872,935</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額61,146,939円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,466,861,911円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	15,327,600円
令和10年度以降	107,293,200円
合計	122,620,800円

7 その他の注記

なし。

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	357,664,000
(2) 施設使用料	863,520,000
(3) 雑 収 益	<u>321,698,000</u> 1,542,882,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,240,129,000
(2) 減価償却費	865,309,000
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u> <u>2,161,665,000</u>

営業損失 618,783,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	1,063,000
(2) 補助金	315,811,000
(3) 長期前受金戻入	228,426,000
(4) 雑 収 益	<u>18,892,000</u> 564,192,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,000,000
(2) 雑 支 出	<u>909,000</u> <u>93,909,000</u> 470,283,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u> <u>4,545,000</u> <u>4,545,000</u>
経常損失	<u>153,045,000</u>
当年度純損失	153,045,000
前年度繰越欠損金	<u>4,660,434,919</u>
当年度未処理欠損金	<u>4,813,479,919</u>

中央卸売市場事業会計

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	35,778,971,185	
減価償却累計額	△ 21,222,747,691	14,556,223,494
ハ 構 築 物	449,726,277	
減価償却累計額	△ 352,388,280	97,337,997
ニ 機 械 及 び 装 置	877,938,205	
減価償却累計額	△ 572,976,366	304,961,839
ホ 車両運搬具	3,140,000	
減価償却累計額	△ 2,926,000	214,000
ヘ 工具、器具及び備品	2,052,138,641	
減価償却累計額	△ 1,893,654,668	158,483,973
有形固定資産合計		20,916,440,376
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
無形固定資産合計		577,800
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		22,264,000
投資その他の資産合計		25,264,000
固 定 資 産 合 計		20,942,282,176

2 流 動 資 產

(1) 預 金	2, 170, 178, 445
(2) 未 収 金	<u>126, 151, 976</u>
流 動 資 產 合 計	<u>2, 296, 330, 421</u>
資 產 合 計	<u>23, 238, 612, 597</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7, 422, 153, 966</u>
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>120, 928, 191</u>
固 定 負 債 合 計	<u>7, 543, 082, 157</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>914, 569, 857</u>
(2) 未 払 金	507, 287, 821
(3) 預 り 金	828, 269
(4) 保 証 金	55, 992, 000
(5) 引 当 金	
イ 賞与引当金	<u>18, 003, 000</u>
流 動 負 債 合 計	<u>1, 496, 680, 947</u>

中央卸売市場事業会計

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 5,143,712,850</u>	2,124,210,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,712,424,202</u>	883,662,711
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 168,742,542</u>	39,424,522
二 受贈財産評価額	477,899,600	
収益化累計額	<u>△ 330,814,632</u>	<u>147,084,968</u>
長期前受金合計		<u>3,194,383,121</u>
繰延収益合計		<u>3,194,383,121</u>
負債合計		12,234,146,225

資 本 の 部

6 資 本 金		15,769,357,698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,813,479,919</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,813,479,919</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,764,891,326</u>
資 本 合 計		<u>11,004,466,372</u>
負債資本合計		<u>23,238,612,597</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額51,826,367円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,168,361,911円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	15,327,600円
令和9年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

6 その他の注記

なし。

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	人 -	千円 18,176	千円 110,526	千円 99,293	千円 227,995	千円 45,818	千円 273,813
前年度	人 -	千円 17,384	千円 102,300	千円 87,765	千円 207,449	千円 42,201	千円 249,650
比較	人 -	千円 792	千円 8,226	千円 11,528	千円 20,546	千円 3,617	千円 24,163
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,440	4,954	3,660	2,760	31,505	28,139
	前年度	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661
	比較	△ 230	1,628	0	300	3,986	3,478
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	14,584	636	2,990	2,400	120	
	前年度	13,556	594	1,060	2,930	120	
	比較	1,028	42	1,930	△ 530	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	人 23	千円 325	千円 105,710	千円 89,519	千円 195,554	千円 41,591	千円 237,145
前年度	人 23	千円 325	千円 97,800	千円 78,719	千円 176,844	千円 38,056	千円 214,900
比較	人 0	千円 0	千円 7,910	千円 10,800	千円 18,710	千円 3,535	千円 22,245
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,440	4,760	3,660	2,760	26,800	24,139
	前年度	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981
	比較	△ 230	1,570	0	300	3,662	3,158
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	14,080	520	2,990	2,400	120	
	前年度	13,080	440	1,060	2,930	120	
	比較	1,000	80	1,930	△ 530	0	

中央卸売市場事業会計

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	-	千円 17,851	千円 4,816	千円 9,774	千円 32,441	千円 4,227	千円 36,668
前年度	-	17,059	4,500	9,046	30,605	4,145	34,750
比較	-	792	316	728	1,836	82	1,918
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	194	4,705	4,000	255	504	116
	前年度	136	4,381	3,680	219	476	154
	比較	58	324	320	36	28	△ 38

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬及び料	千円 9,018	給与改定に伴う増減分	千円 3,129	
		昇給に伴う増加分	1,459	
		その他の増減分	4,430	新陳代謝等に係る増減分
手当	11,528	制度改正に伴う増減分	1,891	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	9,637	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬及び料	千円 7,910	給与改定に伴う増減分	千円 1,898	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	1,411	
		その他の増減分	4,601	新陳代謝等に係る増減分
手当	10,800	制度改正に伴う増減分	1,573	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	9,227	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬及び料	千円 1,108	給与改定に伴う増減分	千円 1,231	実施時期 7年4月
		その他の増減分	△ 123	新陳代謝等に係る増減分
手当	728	制度改革に伴う増減分	318	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	410	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 350,513
	平均給与月額	円 447,393
	平均年齢	歳 44
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 345,300
	平均給与月額	円 402,784
	平均年齢	歳 45

(2) 初任給

区分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
大学卒	円 230,000	総合職	円 242,000
短大卒	212,800		-
高校卒	198,300		200,300

中央卸売市場事業会計

(3) 級別職員数

区分	分	一般 行政 職			
		職員数		構成比	
令和8年1月1日現在	10級	0	人	0.0	%
	9級	0		0.0	
	8級	1		4.3	
	7級	1		4.3	
	6級	1		4.3	
	5級	5		21.8	
	4級	4		17.4	
	3級	3		13.1	
	2級	6		26.1	
	1級	2		8.7	
計		23		100.0	
令和7年1月1日現在	10級	0	人	0.0	%
	9級	0		0.0	
	8級	1		4.8	
	7級	2		9.5	
	6級	0		0.0	
	5級	2		9.5	
	4級	7		33.3	
	3級	2		9.5	
	2級	6		28.6	
	1級	1		4.8	
計		21		100.0	
級別の標準的な職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区分		分		人員
本年度	職員数 (A)		23人	
	昇給に係る職員数 (B)		22人	
	号俸數別内訳		3号俸	2人
			4号俸	14人
			6号俸	3人
			8号俸	3人
比率 (B) / (A)		95.7%		
前年度	職員数 (A)		24人	
	昇給に係る職員数 (B)		22人	
	号俸數別内訳		3号俸	2人
			4号俸	14人
			6号俸	3人
			8号俸	3人
比率 (B) / (A)		91.7%		

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)			札幌市	国
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当及び地域手当	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有		俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

中央卸売市場事業会計

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	異なる	札幌市	子は 13,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 (配偶者は3,000円) 子は年齢により 6,000円を 加算	国	子は 13,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) (配偶者は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算
地域手当	同じ	札幌市	支給率 4%	国	支給率 4%
住居手当	異なる	札幌市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給
通勤手当	異なる	札幌市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,900円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり) 交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,400円 を限度に支給 交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		8 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 営業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
建 物 総 合 管 理	900,000 千円	6~7 年度	338,580 千円	8~10 年度	507,870 千円	507,870 千円
電 気 設 備 改 修 等 更新	1,190,000	—	—	9~10	1,190,000	1,190,000
庁 舎 等 清 掃	60,000	—	—	9	60,000	60,000
市 場 施 設 管 理 業 務	36,000	—	—	9	36,000	36,000
廃棄物搬出業務	86,000	—	—	9	86,000	86,000
設備機器等保守管理業務	82,000	—	—	9	82,000	82,000
水 産 棟 設 備 更 新	530,000	—	—	9	530,000	530,000
青 果 棟 設 備 更 新	740,000	—	—	9	740,000	740,000

中央卸売市場事業会計

(参考資料)

令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引
		項目	金額	項目	金額	
当年度分 収入及び支出	収益的 収入 及び 支 出	営業収益	1,712,000	営業費用	2,273,000	
		営業外収益	639,000	営業外費用	117,000	
				予備費	5,000	
		小計	2,351,000	小計	2,395,000	△ 44,000
	計	2,351,000		計	2,395,000	△ 44,000
当年度分 収入及び支出	資本的 収入 及び 支出	企業債	1,533,000	建設改良費	1,550,000	
		出資金	468,000	企業債償還金	936,000	
				予備費	5,000	
		計	2,001,000	計	2,491,000	△ 490,000
	当年度分損益 勘定留保資金等	778,202				778,202
過年度分内部留保資金	合計	5,130,202	合計	4,886,000		244,202
過年度分内部留保資金		1,714,219				1,714,219
総計		6,844,421	総計	4,886,000		1,958,421

(参考資料)

令和8年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項目	年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取扱量	水 産 物	トン 63,402	トン 63,423	△ 21	% 0.0
	青 果 物	205,908	199,776	6,132	3.1
	計	269,310	263,199	6,111	2.3
取扱額	水 産 物	千円 94,709,000	千円 95,652,213	△ 943,213	% 1.0
	青 果 物	63,347,000	61,046,967	2,300,033	3.8
	計	158,056,000	156,699,180	1,356,820	0.9

軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	73
予定貸借対照表	74
予定損益計算書(7年度)	79
予定貸借対照表(7年度)	80
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
(参考資料)	
予算総括表	91
業務量	92

令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 軌道整備事業 収益			1,851,000	
	1 営業収益		1,021,000	
		1 運輸雑収益	1,021,000	施設使用料 1,018,000 土地物件賃貸料 2,998 雑収益 2
	2 営業外収益		830,000	
		1 他会計補助金	4,665	一般会計補助金 4,665 基礎年金拠出金補助金 4,209 児童手当補助金 456
		2 他会計負担金	118,605	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受金戻入	667,000	長期前受金の収益化
		4 雜収益	9,730	不用品売却収益 926 雑収益 8,804
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	30,000	

軌道整備事業会計

支
出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 軌道整備事業費用			1,751,000	
	1 営業費用		1,694,000	
		1 一般管理費	828,000	事業の総係に要する経費を計上 人件費 84,000 給料 13人 52,188 手当等 17,158 賞与引当金繰入額 6,000 法定福利費 6,636 共済負担金その他 退職給付費 2,000 厚生福利費 18 経費 744,000 修繕費 5,594 光熱水費 8,212 負担金 653,915 委託料 4,713 手数料 1,111 賃借料 389 損害保険料 3,066 固定資産除却費 67,000
		2 減価償却費	866,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 862,000 無形固定資産減価償却費 4,000
	2 営業外費用		52,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,000	企業債利息 39,000 一時借入金利息その他 12,000
		2 雜支出	1,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,865,000	
	1 企業債		848,000	
		1 建設債	848,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負担金		1,017,000	
		1 工事負担金	925,767	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金
		2 他会計負担金	91,233	軌道舗装改良に伴う負担金

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,227,000	
	1 建設改良費		1,876,000	
	1 建物	305,775	電車事業所再整備	
	2 線路設備	345,594	軌道更新事業その他	
	3 電路設備	346,410	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他	
	4 その他構築物	2,687	電車事業所再整備	
	5 車両	786,268	低床車両製造その他	
	6 機械装置	46,451	工場機器設備整備	
	7 工具、器具 及び備品	8,136	簡易軌道検測装置	
	8 建設諸費	34,679	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人件費 給料 2人 7,419 手当等 8,581 法定福利費 4,000 共済負担金その他 経費 賃借料その他 14,679	20,000
	2 企業債償還金	299,000		
	1 建設債償還金	299,000	建設債元金の償還金	
	3 他会計借入金 償還金	42,000		
	1 他会計借入金 償還金	42,000	他会計借入金元金の償還金	
	4 予備費	10,000		
	1 予備費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上	

令和8年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,000,000
減価償却費	866,000,000
固定資産除却費	61,000,000
退職給付引当金の増加額	2,000,000
長期前受金戻入額	△ 667,000,000
支払利息	51,000,000
未収金の減少額	183,000,000
未払金の減少額	△ <u>270,835,729</u>
小計	248,164,271
利息の支払額	△ <u>50,146,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,018,271

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,716,000,000
工事負担金による収入	925,767,000
他会計負担金による収入	91,233,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ <u>93,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000

軌道整備事業会計

一般会計からの長期借入れによる収入	424,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 424,000,000
一般会計への長期借入金の償還による支出	△ 42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	848,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ <u>299,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,000,000
 資金減少額	 △ 86,981,729
資金期首残高	<u>621,742,721</u>
資金期末残高	534,760,992

令和8年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益(1) 運輸雑収益 928,000,000 928,000,000**2 営業費用**

(1) 一般管理費 770,000,000

(2) 減価償却費 866,000,000 1,636,000,000**営業損失****708,000,000****3 営業外収益**

(1) 他会計補助金 4,665,000

(2) 他会計負担金 118,605,000

(3) 長期前受金戻入 667,000,000

(4) 雜収益 8,730,000 799,000,000**4 営業外費用**(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 51,000,000(2) 雜支出 12,000,000 63,000,000 **736,000,000****5 予備費**(1) 予備費 5,000,000 5,000,000 **5,000,000****経常利益****23,000,000****当年度純利益****23,000,000****前年度繰越欠損金****1,078,701,425****当年度未処理欠損金****1,055,701,425**

令和8年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産**(1) 運送施設有形固定資産**

イ 土地		130,415,611
ロ 建物	1,870,592,084	
減価償却累計額	△ 318,926,734	1,551,665,350
ハ 線路設備	7,712,995,584	
減価償却累計額	△ 3,762,067,221	3,950,928,363
二 電路設備	2,894,034,939	
減価償却累計額	△ 1,039,262,165	1,854,772,774
ホ その他構築物	26,166,023	
減価償却累計額	△ 17,600,399	8,565,624
ヘ 車両	8,178,336,466	
減価償却累計額	△ 5,212,164,834	2,966,171,632
ト 機械装置	1,214,258,821	
減価償却累計額	△ 420,351,761	793,907,060
チ 工具、器具及び備品	185,227,977	
減価償却累計額	△ 169,118,818	16,109,159
リ 建設仮勘定		2,469,187,356
運送施設有形固定資産合計		13,741,722,929

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		15,043,209
ロ その他無形固定資産		895,530
無形固定資産合計		15,938,739
固定資産合計		13,757,661,668

2 流動資産

(1) 預金	534,760,992
(2) 未収金	<u>699,000,000</u>
流動資産合計	<u>1,233,760,992</u>
資産合計	<u>14,991,422,660</u>

負 債 の 部**3 固定負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,593,101,956 4,593,101,956

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金 382,000,000 382,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 125,257,964 125,257,964

固定負債合計 **5,100,359,920**

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 291,000,000 291,000,000

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金 42,000,000 42,000,000

(3) 未払金

757,000,000

(4) 未払費用

2,000,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金 8,000,000 8,000,000

流動負債合計 **1,100,000,000**

5 繰延収益

(1) 長期前受金

軌道整備事業会計

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 12,591,250</u>	14,685,750
口 国庫補助金	106,322,598	
収益化累計額	<u>△ 49,486,276</u>	56,836,322
八 他会計補助金	4,158,417,546	
収益化累計額	<u>△ 3,071,492,168</u>	1,086,925,378
二 工事負担金	10,779,136,242	
収益化累計額	<u>△ 3,209,676,308</u>	7,569,459,934
末 他会計負担金	113,817,457	
収益化累計額	<u>△ 6,264,850</u>	<u>107,552,607</u>
長期前受金合計		<u>8,835,459,991</u>
繰延収益合計		<u>8,835,459,991</u>
負債合計		15,035,819,911
資 本 の 部		
6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,055,701,425</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 1,055,701,425</u>	
剰余金合計		<u>△ 1,008,404,035</u>
資本合計		<u>△ 44,397,251</u>
負債資本合計		<u>14,991,422,660</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし。

7 その他の注記

なし。

令和7年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益(1) 運輸雑収益 901,000,000 901,000,000**2 営業費用**

(1) 一般管理費 775,000,000

(2) 減価償却費 922,000,000 1,697,000,000**営業損失****796,000,000****3 営業外収益**

(1) 他会計補助金 6,001,000

(2) 他会計負担金 84,000,000

(3) 長期前受金戻入 669,000,000

(4) 雜収益 7,999,000 767,000,000**4 営業外費用**(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 44,000,000(2) 雜支出 9,000,000 53,000,000 **714,000,000****5 予備費**(1) 予備費 5,000,000 5,000,000 **5,000,000****経常損失****87,000,000****6 特別利益**(1) その他特別利益 12,000,000 12,000,000 **12,000,000****当年度純損失****75,000,000****前年度繰越欠損金****1,003,701,425****当年度未処理欠損金****1,078,701,425**

令和7年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産**(1) 運送施設有形固定資産**

イ 土地		130,415,611
ロ 建物	1,870,592,084	
減価償却累計額	△ 256,803,928	1,613,788,156
ハ 線路設備	7,656,040,109	
減価償却累計額	△ 3,702,078,852	3,953,961,257
二 電路設備	2,570,446,708	
減価償却累計額	△ 966,248,577	1,604,198,131
ホ その他構築物	26,166,023	
減価償却累計額	△ 16,692,469	9,473,554
ヘ 車両	7,522,605,639	
減価償却累計額	△ 4,875,726,042	2,646,879,597
ト 機械装置	1,298,799,246	
減価償却累計額	△ 462,875,324	835,923,922
チ 工具、器具及び備品	183,515,587	
減価償却累計額	△ 171,347,434	12,168,153
リ 建設仮勘定		2,141,914,548
運送施設有形固定資産合計		12,948,722,929

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		18,991,865
ロ その他無形固定資産		946,874
無形固定資産合計		19,938,739
固定資産合計		12,968,661,668

2 流動資産

(1) 預金	621,742,721
(2) 未収金	<u>882,000,000</u>
流動資産合計	<u>1,503,742,721</u>
資産合計	<u>14,472,404,389</u>

負 債 の 部**3 固定負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,034,101,956 4,034,101,956

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金 424,000,000 424,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 123,257,964 123,257,964

固定負債合計 **4,581,359,920**

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 301,000,000 301,000,000

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金 42,000,000 42,000,000

(3) 未払金

1,027,835,729

(4) 未払費用

1,146,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金 8,000,000 8,000,000

流動負債合計 **1,379,981,729**

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 27,277,000

軌道整備事業会計

収益化累計額	<u>△ 12,308,650</u>	14,968,350
口 国庫補助金	106,322,598	
収益化累計額	<u>△ 47,463,598</u>	58,859,000
八 他会計補助金	4,368,788,029	
収益化累計額	<u>△ 3,117,530,832</u>	1,251,257,197
二 工事負担金	9,937,964,006	
収益化累計額	<u>△ 2,711,394,139</u>	7,226,569,867
六 他会計負担金	31,817,457	
収益化累計額	<u>△ 5,011,880</u>	26,805,577
長期前受金合計		<u>8,578,459,991</u>
繰延収益合計		<u>8,578,459,991</u>
負債合計		14,539,801,640
資　本　の　部		
6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,078,701,425</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,078,701,425</u>
剰余金合計		<u>△ 1,031,404,035</u>
資本合計		<u>△ 67,397,251</u>
負債資本合計		<u>14,472,404,389</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし。

6 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和7年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金12,000,000円を戻入する。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
	一般職	給料	手当	計		
本年度	人 15	千円 59,607	千円 30,393	千円 90,000	千円 11,982	千円 101,982
前年度	17	75,255	32,745	108,000	10,982	118,982
比較	△ 2	△ 15,648	△ 2,352	△ 18,000	1,000	△ 17,000
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	2,196	2,514	0	1,725	13,462
	前年度	2,797	2,357	0	1,915	14,369
	比較	△ 601	157	0	△ 190	△ 907
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当
	本年度	0	3,550	50	48	2,568
	前年度	0	3,342	46	45	3,236
	比較	0	208	4	3	△ 668
						勤勉手当
						管理職員特別勤務手当
						0
						0
						0

軌道整備事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 15,648	給与改定に伴う増減分	千円 1,331		前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期7年4月
		昇給に伴う増加分	523		
		その他の増減分	△ 17,502	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 2,352	制度改革に伴う増減分	1,819	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 4,171	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 322,438	円 -
	平均給与月額 357,875	円 -
	平均年齢 44	歳 -
令和7年1月1日現在	平均給料月額 319,368	円 303,250
	平均給与月額 348,684	円 312,250
	平均年齢 47	歳 63

(2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 -	
短大卒	212,800	-	一般会計と同じ
高校卒	198,300	-	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			現業職		
	職員数	構成比		職員数	構成比	
令和8年1月1日 現在	10級	0	0.0	—	—	—
	9級	0	0.0	—	—	—
	8級	0	0.0	—	—	—
	7級	0	0.0	—	—	—
	6級	1	6.2	—	—	—
	5級	2	12.5	—	—	—
	4級	5	31.3	—	—	—
	3級	2	12.5	—	—	—
	2級	2	12.5	—	—	—
	1級	4	25.0	—	—	—
計		16	100.0	0	0.0	
令和7年1月1日 現在	10級	0	0.0	—	—	—
	9級	0	0.0	—	—	—
	8級	0	0.0	—	—	—
	7級	0	0.0	—	—	—
	6級	1	5.3	—	—	—
	5級	3	15.8	1	25.0	
	4級	7	36.8	3	75.0	
	3級	2	10.5	0	0.0	
	2級	4	21.1	0	0.0	
	1級	2	10.5	0	0.0	
計		19	100.0	4	100.0	
級別の標準的な 職務内容	10級	9級	8級	7級	6級	
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

軌道整備事業会計

(4) 昇給

区分		人員
本年度	職員数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	10 人
	号俸数別内訳	4号俸 10 人
	比率 (B) / (A)	71.4 %
前年度	職員数 (A)	16 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号俸数別内訳	4号俸 11 人
	比率 (B) / (A)	68.8 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率 (令和8年1月)		0.0 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月)		0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和8年1月)		0 円
代表的な特殊勤務手当の名称		変則勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	運輸雑 収益等	企業債	負担金
	千円 36,000	年度 —	千円 —	年度 8~12	千円 36,000	千円 0	千円 0	千円 36,000
路面電車活用 推進事業	1,117,000	—	—	9~10	1,117,000	0	0	1,117,000
	759,000	—	—	9	759,000	0	0	759,000
路面電車設備 改良事業	454,000	—	—	9~10	454,000	0	454,000	0
	463,000	—	—	9	463,000	0	463,000	0
電車事業所再 整備	202,000	—	—	9~10	202,000	0	202,000	0
管理運営等業 務	741,000	—	—	9	741,000	741,000	0	0

(参考資料)

令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分	収入		支出		収入支出差引
	項目	金額	項目	金額	
当年度分収入及び支出	営業収益	1,021,000	営業費用	1,694,000	
	営業外収益	830,000	営業外費用	52,000	
			予備費	5,000	
	小計	1,851,000	小計	1,751,000	100,000
	計	1,851,000	計	1,751,000	100,000
資本的収入及び支出	企業債	848,000	建設改良費	1,876,000	
	負担金	1,017,000	企業債償還金	299,000	
			他会計借入金 償還金	42,000	
			予備費	10,000	
	計	1,865,000	計	2,227,000	△ 362,000
	当年度分損益勘定留保資金等	262,000			262,000
	合計	3,978,000	合計	3,978,000	0
	過年度分内部留保資金	424,761			424,761
	総計	4,402,761	総計	3,978,000	424,761

※ 総計424,761千円には、長期借入金残高424,000千円を含む。

(参考資料)

令和8年度札幌市軌道整備事業業務量

項目	年度 8年度 (予定)	7年度 (予算)	比較	
			増減△	増減△率 %
営業キロ数	8.9km	8.9km	0.0km	0.0
車両数	36両	36両	0両	0.0

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書（7年度）	112
予定貸借対照表（7年度）	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表	130
業 务 量	131

令和8年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 高速電車事業収益			54,122,000	
	1 営業収益		49,101,000	
		1 運輸収益	46,120,000	旅客運輸収益 46,120,000 定期 12,530,000 定期外 33,590,000
		2 運輸雑収益	2,981,000	広告料 1,236,000 土地物件賃貸料 1,373,983 構内営業料 254,312 雑収益 116,705
	2 営業外収益		5,021,000	
		1 受取利息及び配当金	189	配当金
		2 受託工事収益	266,000	エレベーター等設置工事その他
		3 国庫補助金	1,233	地域における受入環境整備促進事業補助金
		4 他会計補助金	1,172,764	一般会計補助金 1,172,764 特例債元金補助金 941,429 緊急整備利子補助金 13,179 基礎年金拠出金補助金 155,326 児童手当補助金 29,992 特別減収対策企業債利子補助金 18,583 脱炭素化事業債利子補助金 14,255
		5 長期前受金戻入	3,573,000	長期前受金の収益化
		6 雜収益	7,814	不用品売却収益 2,020 損害保険金 843 雑収益 4,951

高速電車事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 高速電車事業費用			46,758,000	
	1 営業費用		43,302,000	
		1 線路保存費	4,971,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 272,000 給料 32人 121,874 手当等 83,194 賞与引当金繰入額 21,554 法定福利費 45,378 共済負担金その他 経費 4,699,000 軌道修繕費 1,032,542 ずい道修繕費 125,317 停車場修繕費 3,170,762 委託料 120,415 除雪費その他 183,964 固定資産除却費 66,000
		2 電路保存費	2,757,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 185,000 給料 22人 82,128 手当等 58,253 賞与引当金繰入額 13,963 法定福利費 30,656 共済負担金その他 経費 2,572,000 通信施設修繕費 304,194 電気保安設備修繕費 466,027 電力線設備修繕費 135,814 変電所設備修繕費 432,212 その他修繕費 1,087,079 委託料その他 60,674 固定資産除却費 86,000
		3 車両保存費	4,216,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人件費 628,000 給料 86人 282,494 手当等 196,946 賞与引当金繰入額 47,376 法定福利費 101,184 共済負担金その他 経費 3,588,000 車両修繕費 2,089,887 その他修繕費 194,331 タイヤチューブ費 342,569 光熱水費 230,408

款	項	目	予定額	備考
				車両清掃費 123,106 委託料 488,632 油脂糸屑費その他 73,067 固定資産除却費 46,000
	4 運転費	4,821,000		高速電車の運転業務に要する経費を計上 人件費 2,876,000 給料 328人 1,170,734 手当等 1,059,965 賞与引当金繰入額 190,183 法定福利費 455,118 共済負担金その他 経費 1,945,000 動力費 1,766,410 光熱水費その他 178,590
	5 運輸費	7,266,000		高速電車の駅業務に要する経費を計上 人件費 205,000 給料 27人 91,811 手当等 62,351 賞与引当金繰入額 15,371 法定福利費 35,467 共済負担金その他 経費 7,061,000 修繕費 200,584 光熱水費 1,709,568 委託料 4,946,185 賃借料 106,881 被服費その他 97,782
	6 運輸管理費	2,770,000		高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務に要する経費を計上 人件費 161,000 給料 18人 72,009 手当等 49,715 賞与引当金繰入額 13,538 法定福利費 25,738 共済負担金その他 経費 2,609,000 修繕費 146,113 広告取扱手数料 310,568 委託料 1,337,163 手数料 326,576 賃借料 127,391 安全衛生活動費 3,000 光熱水費その他 217,189 固定資産除却費 141,000

高速電車事業会計

款	項	目	予定額	備考
	7 教習所費	45,000		教習所の維持管理に要する経費を計上 人件費 42,000 給料 6人 20,754 手当等 10,920 賞与引当金繰入額 2,788 法定福利費 7,538 共済負担金その他 経費 3,000 備消品費その他
	8 一般管理費	1,430,000		事業の総係に要する経費を計上 人件費 1,172,000 給料 63人 237,472 手当等 165,834 賞与引当金繰入額 42,227 法定福利費 80,885 共済負担金その他 退職給付費 642,000 厚生福利費 3,582 経費 258,000 負担金 110,587 委託料 123,687 備消品費その他 23,726
	9 減価償却費	15,026,000		高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,970,000 無形固定資産減価償却費 56,000
2 営業外費用		3,408,000		
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,627,000		企業債利息 2,547,000 一時借入金利息 80,000
	2 受託工事費	266,000		エレベーター等設置工事その他
	3 消費税及び 地方消費税	511,000		
	4 雑支出	4,000		
3 特別損失		8,000		
	1 その他 特別損失	8,000		バスタークニナルの所管換
4 予備費		40,000		
	1 予備費	40,000		予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			28,363,000	
	1 企業債		20,311,000	
		1 建設債	19,663,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	648,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出資金		3,773,000	
		1 一般会計 出資金	3,773,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		1,928,787	
		1 国庫補助金	1,928,787	地下高速鉄道整備事業費補助金 1,790,592 地域における受入環境整備促進事業 138,195 補助金
	4 他会計補助金		2,350,213	
		1 他会計補助金	2,350,213	一般会計補助金 2,350,213 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,989,548 緊急整備元金補助金 354,332 脱炭素化事業債元金補助金 6,333

高速電車事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			46,557,000	
	1 建設改良費		28,488,000	
	1 建物	7,036,016	南車両基地改築ほか工事その他	
	2 線路設備	12,716,626	シェルター耐震事業その他	
	3 電路設備	3,852,861	信号保安装置更新工事その他	
	4 車両	1,483,487	南北線5000形車両信号装置更新その他	
	5 機械装置	2,923,301	自動出改札装置更新その他	
	6 工具、器具及び備品	108,080	デジタルサイネージ広告事業その他	
	7 無形固定資産	14,850	施設データベース整備システム構築その他	
	8 リース債務	23,000	業務用スマートフォンその他	
	9 建設諸費	329,779	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人件費 326,000 給料 38人 143,244 手当等 126,756 法定福利費 56,000 共済負担金その他 経費 3,779 旅費その他	
2 企業債償還金		18,049,000		
	1 建設債償還金	10,263,000	建設債元金の償還金	
	2 特例債償還金	942,000	特例債元金の償還金	
	3 平準化債償還金	1,926,000	資本費平準化債元金の償還金	
	4 資本費負担緩和分企業債償還金	4,878,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金	
	5 特別減収対策企業債償還金	40,000	特別減収対策企業債元金の償還金	
3 予備費		20,000		
	1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上	

令和8年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,514,000,000
減価償却費	15,026,000,000
固定資産除却費	338,000,000
退職給付引当金の増加額	168,000,000
賞与引当金の増加額	32,000,000
特別損失	8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,573,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,627,000,000
未収金の増加額	△ 75,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 364,288,000
未払金の増加額	406,245,514
その他流動負債の増加額	12,159,687
小計	20,118,928,201
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,611,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,508,117,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,300,769,223
無形固定資産の取得による支出	△ 13,671,707
国庫補助金による収入	1,928,787,000
一般会計からの繰入金による収入	2,350,213,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 385,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,420,440,930

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,663,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,263,000,000
その他の企業債による収入	648,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,786,000,000
一般会計からの出資による収入	3,773,000,000
リース債務の支払による支出	△ 23,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,012,000,000

資金増加額	1,099,676,271
資金期首残高	13,455,418,288
資金期末残高	14,555,094,559

令和8年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	42,188,000,000
(2) 運輸雑収益	<u>2,732,000,000</u>

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,557,126,000
(2) 電路保存費	2,532,308,000
(3) 車両保存費	3,931,640,000
(4) 運転費	4,640,687,000
(5) 運輸費	6,627,236,000
(6) 運輸管理費	2,551,690,000
(7) 教習所費	44,628,000
(8) 一般管理費	1,415,685,000
(9) 減価償却費	<u>15,026,000,000</u>

営業利益

3,593,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	189,000
(2) 受託工事収益	242,000,000
(3) 国庫補助金	1,233,000
(4) 他会計補助金	1,172,764,000
(5) 長期前受金戻入	3,573,000,000
(6) 雜収益	<u>7,814,000</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,627,000,000
(2) 受託工事費	242,000,000

(3) 雜支出	<u>159,000,000</u>	<u>3,028,000,000</u>	<u>1,969,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			
			<u>5,522,000,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当年度純利益			
			<u>5,514,000,000</u>
前年度繰越欠損金			
			<u>175,919,703,048</u>
当年度未処理欠損金			
			<u>170,405,703,048</u>

令和8年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,865,922,500	
減価償却累計額	<u>△ 42,634,523,174</u>	10,231,399,326
ハ 線路設備	603,368,353,305	
減価償却累計額	<u>△ 385,734,394,007</u>	217,633,959,298
二 電路設備	57,819,549,485	
減価償却累計額	<u>△ 39,050,702,247</u>	18,768,847,238
ホ その他構築物	623,262,317	
減価償却累計額	<u>△ 455,615,838</u>	167,646,479
ヘ 車両	78,506,578,281	
減価償却累計額	<u>△ 66,949,667,594</u>	11,556,910,687
ト 機械装置	56,199,517,520	
減価償却累計額	<u>△ 39,217,524,903</u>	16,981,992,617
チ 工具、器具及び備品	1,361,674,959	
減価償却累計額	<u>△ 1,068,473,009</u>	293,201,950
リ リース資産	144,825,007	
減価償却累計額	<u>△ 89,339,010</u>	55,485,997
ヌ 建設仮勘定		<u>26,522,162,851</u>
運送施設有形固定資産合計		315,868,133,534

(2) 無形固定資産

イ 地上権	507,145
ロ 施設利用権	357,339

高速電車事業会計

ハ ソフトウェア	279,289,866
ニ その他無形固定資産	<u>8,165,800</u>
無形固定資産合計	288,320,150
(3) 投資その他の資産	
イ 投資有価証券	87,600,000
ロ 出資金	<u>55,500,000</u>
投資その他資産合計	<u>143,100,000</u>
固定資産合計	316,299,553,684
2 流動資産	
(1) 預金	14,326,094,559
(2) 現金	229,000,000
(3) 未収金	3,872,000,000
(4) 貯蔵品	1,754,494,016
(5) その他流動資産	<u>60,500</u>
流動資産合計	<u>20,181,649,075</u>
資産合計	<u>336,481,202,759</u>
負 債 の 部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,318,674,144
ロ 特例債	4,464,714,281
ハ 資本費平準化債	7,948,399,118
ニ 資本費負担緩和分 企業債	16,379,635,422
ホ 特別減収対策 企業債	<u>17,849,000,000</u>
企業債合計	186,960,422,965
(2) リース債務	49,666,206

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>3,509,708,712</u>	<u>3,509,708,712</u>
固定負債合計		190,519,797,883

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,732,000,000
ロ 特例債	874,000,000
ハ 資本費平準化債	2,250,000,000
ニ 資本費負担緩和分 企業債	3,204,000,000
ホ 特別減収対策 企業債	<u>41,000,000</u>
企業債合計	16,101,000,000

(2) リース債務 24,000,000

(3) 未払金 12,062,000,000

(4) 未払費用 112,000,000

(5) 前受収益 380,000,000

(6) 引当金

イ 賞与引当金	<u>373,000,000</u>	373,000,000
---------	--------------------	-------------

(7) 預り金 34,533,531

(8) 保証金 165,306,033**流動負債合計** **29,251,839,564**

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	20,011,560,456	
△ 収益化累計額	<u>11,306,590,674</u>	8,704,969,782
ロ 寄附金	1,000,000	
△ 収益化累計額	<u>97,200</u>	902,800
ハ 国庫補助金	63,445,934,146	

高速電車事業会計

収益化累計額	<u>△ 32,311,896,622</u>	31,134,037,524
二 他会計補助金	142,232,910,786	
収益化累計額	<u>△ 82,642,162,438</u>	59,590,748,348
ホ 工事負担金	1,650,054,312	
収益化累計額	<u>△ 722,831,563</u>	927,222,749
ヘ その他長期前受金	4,408,493,020	
収益化累計額	<u>△ 3,043,438,113</u>	1,365,054,907
長期前受金合計		<u>101,722,936,110</u>
繰延収益合計		<u>101,722,936,110</u>
負債合計		<u>321,494,573,557</u>
資　本　の　部		
6 資本金		<u>184,149,105,052</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	187,956,320	
ロ 国庫補助金	54,430,806	
ハ 他会計補助金	327,113,910	
二 地上権収入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資本剰余金合計		<u>1,243,227,198</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>170,405,703,048</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 170,405,703,048</u>
剰余金合計		<u>△ 169,162,475,850</u>
資本合計		<u>14,986,629,202</u>
負債資本合計		<u>336,481,202,759</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

口 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は41,855,328円、負債の額は46,040,832円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,683,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	2,755,860円
令和10年度以降	1,996,732円
合計	4,752,592円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として474,000,000円を支給するため、退職給付引当金474,000,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市高速電車事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,899,000,000
(2) 運輸雑収益	<u>2,661,000,000</u>

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,167,785,000
(2) 電路保存費	2,273,460,000
(3) 車両保存費	3,293,313,364
(4) 運転費	4,587,281,000
(5) 運輸費	6,279,305,000
(6) 運輸管理費	2,173,444,000
(7) 教習所費	42,623,000
(8) 一般管理費	821,375,000
(9) 減価償却費	<u>15,024,000,000</u>

営業利益**3,897,413,636****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び 配当金	189,000
(2) 受託工事収益	502,790,000
(3) 国庫補助金	1,957,000
(4) 他会計補助金	1,284,982,000
(5) 長期前受金戻入	3,566,000,000
(6) 雜収益	<u>6,872,000</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,365,000,000
(2) 受託工事費	502,790,000

(3) 雜支出	<u>151,000,000</u>	<u>3,018,790,000</u>	<u>2,344,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当年度純利益			
前年度繰越欠損金			
当年度未処理欠損金			
<u>182,113,116,684</u>			
<u>175,919,703,048</u>			

令和7年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,653,736,221	
減価償却累計額	<u>△ 42,136,919,283</u>	10,516,816,938
ハ 線路設備	598,419,137,285	
減価償却累計額	<u>△ 377,566,862,861</u>	220,852,274,424
二 電路設備	55,368,062,148	
減価償却累計額	<u>△ 38,611,348,717</u>	16,756,713,431
ホ その他構築物	623,728,820	
減価償却累計額	<u>△ 445,415,773</u>	178,313,047
ヘ 車両	77,870,608,724	
減価償却累計額	<u>△ 66,146,544,556</u>	11,724,064,168
ト 機械装置	55,078,004,037	
減価償却累計額	<u>△ 37,261,763,177</u>	17,816,240,860
チ 工具、器具及び備品	1,273,386,015	
減価償却累計額	<u>△ 1,013,847,094</u>	259,538,921
リ リース資産	102,969,679	
減価償却累計額	<u>△ 47,779,940</u>	55,189,739
ヌ 建設仮勘定		<u>13,015,644,860</u>
運送施設有形固定資産合計		304,831,323,479

(2) 無形固定資産

イ 地上権	1,216,268
ロ 施設利用権	378,359

ハ ソフトウェア	320,888,016
ニ その他無形固定資産	<u>8,165,800</u>
無形固定資産合計	330,648,443
(3) 投資その他の資産	
イ 投資有価証券	87,600,000
ロ 出資金	<u>55,500,000</u>
投資その他資産合計	<u>143,100,000</u>
固定資産合計	305,305,071,922
2 流動資産	
(1) 預金	13,105,175,439
(2) 現金	350,242,849
(3) 未収金	3,797,000,000
(4) 貯蔵品	1,390,206,016
(5) その他流動資産	<u>60,500</u>
流動資産合計	<u>18,642,684,804</u>
資産合計	<u>323,947,756,726</u>
負 債 の 部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,387,674,144
ロ 特例債	4,690,714,281
ハ 資本費平準化債	10,198,399,118
ニ 資本費負担緩和分 企業債	19,583,635,422
ホ 特別減収対策 企業債	<u>17,890,000,000</u>
企業債合計	182,750,422,965
(2) リース債務	42,184,444

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>3,341,708,712</u>	<u>3,341,708,712</u>
固定負債合計		186,134,316,121

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,263,000,000
ロ 特例債	942,000,000
ハ 資本費平準化債	1,926,000,000
ニ 資本費負担緩和分 企業債	4,878,000,000
ホ 特別減収対策 企業債	<u>40,000,000</u>
企業債合計	18,049,000,000

(2) リース債務 8,440,930

(3) 未払金 11,655,754,486

(4) 未払費用 96,000,000

(5) 前受収益 367,840,313

(6) 引当金

イ 賞与引当金	<u>335,000,000</u>	335,000,000
---------	--------------------	-------------

(7) 預り金 34,533,531

(8) 保証金 165,306,033**流動負債合計** **30,711,875,293**

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	20,164,092,720	
△ 収益化累計額	<u>11,142,301,671</u>	9,021,791,049
ロ 寄附金	1,000,000	
△ 収益化累計額	<u>72,900</u>	927,100
ハ 国庫補助金	61,709,982,520	

収益化累計額	<u>△ 31,368,525,853</u>	30,341,456,667
二 他会計補助金	140,101,419,857	
収益化累計額	<u>△ 80,527,836,847</u>	59,573,583,010
ホ 工事負担金	1,696,104,924	
収益化累計額	<u>△ 658,743,763</u>	1,037,361,161
ヘ その他長期前受金	4,411,056,048	
収益化累計額	<u>△ 2,984,238,925</u>	1,426,817,123
長期前受金合計		<u>101,401,936,110</u>
繰延収益合計		<u>101,401,936,110</u>
負債合計		318,248,127,524
資　本　の　部		
6 資本金		180,376,105,052
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	187,956,320	
ロ 国庫補助金	54,430,806	
ハ 他会計補助金	327,113,910	
二 地上権収入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資本剰余金合計		1,243,227,198
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>175,919,703,048</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 175,919,703,048</u>
剰余金合計		<u>△ 174,676,475,850</u>
資本合計		<u>5,699,629,202</u>
負債資本合計		<u>323,947,756,726</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

口 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,331,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	3,267,136円
令和9年度以降	4,752,592円
合計	8,019,728円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として76,000,000円を支給するため、退職給付引当金76,000,000円を取り崩して使用する。

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人 1	人 -	千円 2,222,520	千円 2,102,480	千円 4,325,000	千円 896,418	千円 5,221,418
前年度	1	-	2,135,628	1,946,372	4,082,000	856,415	4,938,415
比較	0	-	86,892	156,108	243,000	40,003	283,003

手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	92,837	24,012	64,050	519,078	434,523	81,679
前年度	71,556	68,162	20,676	62,010	461,931	382,387	79,260	
比較	△ 1,944	24,675	3,336	2,040	57,147	52,136	2,419	
手当の内訳 (千円)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	493,117	35,815	142,487	58,405	34,960	120
前年度	52,295	479,578	35,116	136,458	63,873	33,010	60	
比較	△ 510	13,539	699	6,029	△ 5,468	1,950	60	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人 1	人 (2) 589	千円 2,167,788	千円 2,069,212	千円 4,237,000	千円 875,418	千円 5,112,418
前年度	1	(4) 574	2,089,956	1,919,044	4,009,000	837,415	4,846,415
比較	0	(△ 2) 15	77,832	150,168	228,000	38,003	266,003

手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	90,649	24,012	64,050	506,180	423,900	78,319
前年度	71,556	66,751	20,676	62,010	452,213	374,731	75,936	
比較	△ 1,944	23,898	3,336	2,040	53,967	49,169	2,383	
手当の内訳 (千円)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	488,918	35,815	142,487	58,405	34,960	120
前年度	52,295	474,359	35,116	136,458	63,873	33,010	60	
比較	△ 510	14,559	699	6,029	△ 5,468	1,950	60	

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人	千円 54,732	千円 33,268	千円 88,000	千円 21,000	千円 109,000
前年度	-	45,672	27,328	73,000	19,000	92,000
比較	-	9,060	5,940	15,000	2,000	17,000
手 当 の 内 訳 (千 円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,188	12,898	10,623	3,360	4,199
	前年度	1,411	9,718	7,656	3,324	5,219
	比較	777	3,180	2,967	36	△ 1,020

高速電車事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 86,828	給与改定に伴う増減分	千円 61,343	
		昇給に伴う增加分	21,760	
		その他の増減分	3,725	会計年度任用職員の増に伴う増分等
手当	千円 155,938	制度改正に伴う増減分	106,091	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	49,847	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 77,768	給与改定に伴う増減分	千円 57,887	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う增加分	21,760	
		その他の増減分	△ 1,879	
手当	千円 149,998	制度改正に伴う増減分	103,420	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	46,578	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 9,060	給与改定に伴う増減分	千円 3,456	実施時期 7年4月
		その他の増減分	5,604	
手当	千円 5,940	制度改正に伴う増減分	2,671	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	3,269	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 円 320,021	円 293,891
	平均給与月額 円 365,452	円 327,155
	平均年齢 歳 44	歳 47
令和7年1月1日現在	平均給料月額 円 313,330	円 294,065
	平均給与月額 円 355,985	円 324,262
	平均年齢 歳 44	歳 49

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 運転手 216,300	
短大卒	212,800	運転手 203,300	一般会計と同じ
高校卒	198,300	運転手 197,400	

高速電車事業会計

(3) 級別職員数

区分	事務・技術		現業職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和8年1月1日 現在	10級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	8級	人 (0) 5	% (0.0) 1.5	人 (-) -	% (-) -
	7級	人 (0) 3	% (0.0) 0.9	人 (-) -	% (-) -
	6級	人 (0) 14	% (0.0) 4.1	人 (-) -	% (-) -
	5級	人 (0) 37	% (0.0) 10.8	人 (0) 61	% (0.0) 27.7
	4級	人 (0) 98	% (0.0) 28.7	人 (3) 66	% (100.0) 30.0
	3級	人 (0) 35	% (0.0) 10.3	人 (0) 4	% (0.0) 1.8
	2級	人 (0) 96	% (0.0) 28.2	人 (0) 17	% (0.0) 7.7
	1級	人 (0) 53	% (0.0) 15.5	人 (0) 72	% (0.0) 32.8
	計	人 (0) 341	% (0.0) 100.0	人 (3) 220	% (100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	10級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	8級	人 (0) 4	% (0.0) 1.2	人 (-) -	% (-) -
	7級	人 (0) 5	% (0.0) 1.5	人 (-) -	% (-) -
	6級	人 (0) 12	% (0.0) 3.6	人 (-) -	% (-) -
	5級	人 (0) 38	% (0.0) 11.3	人 (0) 71	% (0.0) 33.2
	4級	人 (0) 102	% (0.0) 30.4	人 (6) 62	% (100.0) 29.0
	3級	人 (0) 28	% (0.0) 8.3	人 (0) 2	% (0.0) 0.9
	2級	人 (0) 83	% (0.0) 24.7	人 (0) 17	% (0.0) 7.9
	1級	人 (0) 64	% (0.0) 19.0	人 (0) 62	% (0.0) 29.0
	計	人 (0) 336	% (0.0) 100.0	人 (6) 214	% (100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区分		人員
職員数（A）		585 人
昇給に係る職員数（B）		422 人
本年度	号俸数別内訳	1 号俸 2 人 2 号俸 24 人 3 号俸 27 人 4 号俸 332 人 6 号俸 14 人 8 号俸 23 人
		比率（B）／（A） 72.1 %
前年度	職員数（A）	569 人
	昇給に係る職員数（B）	393 人
	号俸数別内訳	1 号俸 2 人 2 号俸 22 人 3 号俸 25 人 4 号俸 310 人 6 号俸 13 人 8 号俸 21 人
		比率（B）／（A） 69.1 %

注1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率		(令和8年1月) 2.5%
支給対象職員の比率		(令和8年1月) 60.3%
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(令和8年1月) 12,606円
代表的な特殊勤務手当の名称		変則勤務手当

高速電車事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
南北線さっぽろ駅改良事業	千円 8,827,000	年度 6~7	千円 3,462,251	年度 8~10	千円 5,364,749	千円 0	千円 2,273,000	千円 1,765,000	千円 4,789,000
	949,000	7	53,868	8~9	895,132	0	245,000	189,000	515,000
例規検索システム等運用業務	8,000	6~7	2,541	8~10	5,459	8,000	0	0	0
南車両基地耐震改修工事	19,928,000	7	3,726,478	8~10	16,201,522	0	17,936,000	1,992,000	0
駅舎設備関係 改良事業	1,375,000	7	0	8~9	1,375,000	0	1,238,000	137,000	0
	1,996,000	—	—	8~10	1,996,000	0	575,000	399,000	1,022,000
	800,000	—	—	8~9	800,000	0	720,000	80,000	0
	15,886,000	—	—	9~13	15,886,000	0	4,088,000	3,177,000	8,621,000
	1,692,000	—	—	9~10	1,692,000	0	1,524,000	168,000	0
	5,616,000	—	—	9	5,616,000	75,000	4,984,000	557,000	0
変電所・電気 室関係改良事 業	2,812,000	—	—	8~11	2,812,000	0	2,531,000	281,000	0
	2,539,000	—	—	8~9	2,539,000	0	2,286,000	253,000	0
	4,718,000	—	—	9~12	4,718,000	0	4,247,000	471,000	0
	680,000	—	—	9~11	680,000	0	612,000	68,000	0
	1,529,000	—	—	9~10	1,529,000	0	1,377,000	152,000	0
	177,000	—	—	9	177,000	0	160,000	17,000	0

高速電車事業会計

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
信号通信関係 改良事業	千円 2,756,000	年度 —	千円 —	年度 8~10	千円 2,756,000	千円 2,482,000	千円 0	千円 274,000	千円 0
	2,994,000	—	—	9~11	2,994,000	0	2,695,000	299,000	0
	142,000	—	—	9~10	142,000	128,000	0	14,000	0
	141,000	—	—	9	141,000	125,000	3,000	13,000	0
建物・土木構 造物関係改良 事業	7,553,000	—	—	8~10	7,553,000	0	6,798,000	755,000	0
	4,212,000	—	—	9~11	4,212,000	0	3,791,000	421,000	0
	3,519,000	—	—	9	3,519,000	0	1,295,000	640,000	1,584,000
駅等管理・運 用業務	231,000	—	—	8~10	231,000	231,000	0	0	0
	6,631,000	—	—	9~13	6,631,000	6,631,000	0	0	0
	392,000	—	—	9~11	392,000	392,000	0	0	0
	13,059,000	—	—	9	13,059,000	13,059,000	0	0	0
工場機器設備 関係改良事業	108,000	—	—	8~10	108,000	0	98,000	10,000	0
	68,000	—	—	8~9	68,000	0	62,000	6,000	0
	1,948,000	—	—	9~11	1,948,000	0	1,755,000	193,000	0
	223,000	—	—	9	223,000	0	203,000	20,000	0

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
車両機器関係 改良事業	千円 748,000	年度 —	千円 —	年度 8~9	千円 748,000	千円 0	千円 674,000	千円 74,000	千円 0
	5,105,000	—	—	9~14	5,105,000	0	4,595,000	510,000	0
	498,000	—	—	9~12	498,000	0	449,000	49,000	0
	1,141,000	—	—	9~10	1,141,000	0	1,028,000	113,000	0
	2,354,000	—	—	9	2,354,000	0	2,126,000	228,000	0
管理運営等業 務	11,000	—	—	9~13	11,000	11,000	0	0	0
	451,000	—	—	9	451,000	451,000	0	0	0
交通局関係施 設等改良事業	10,314,000	—	—	9~10	10,314,000	0	9,283,000	1,031,000	0
	17,000	—	—	9	17,000	0	16,000	1,000	0
貯蔵品	41,000	—	—	8~9	41,000	41,000	0	0	0
	13,000	—	—	9~10	13,000	13,000	0	0	0
	283,000	—	—	9	283,000	283,000	0	0	0

(参考資料)

令和8年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分	収入		支出		収入支出差引	
	項目	金額	項目	金額		
当年度分収入及び支出	収益的収入及び支出 経常収支	営業収益	49,101,000	営業費用	43,302,000	
		営業外収益	5,021,000	営業外費用	3,408,000	
				予備費	40,000	
		小計	54,122,000	小計	46,750,000	7,372,000
	資本的収入及び支出			特別損失	8,000	△ 8,000
		計	54,122,000	計	46,758,000	7,364,000
		企業債	20,311,000	建設改良費	28,488,000	
	資本的収入及び支出	出資金	3,773,000	企業債償還金	18,049,000	
		国庫補助金	1,928,787	予備費	20,000	
		他会計補助金	2,350,213			
		計	28,363,000	計	46,557,000	△ 18,194,000
		当年度分損益勘定留保資金等	11,880,000			11,880,000
	過年度分内部留保資金	合計	94,365,000	合計	93,315,000	1,050,000
		過年度分内部留保資金	5,939,810			5,939,810
	総計	100,304,810	総計	93,315,000	6,989,810	

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計6,989,810千円から特別減収対策企業債残高(固定負債分)17,849,000千円を差し引いた額10,859,190千円である。

(参考資料)

令和8年度札幌市高速電車事業業務量

項目	年度 8年度 (予定)	7年度 (予算)	比較	
			増減△	増減△率 %
営業キロ数	48.0km	48.0km	0.0km	0.0
車両数	368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル	33,745千km	33,741千km	4千km	0.0
年間輸送人員	238,501千人	226,573千人	11,928千人	5.2
乗車料収入	46,120,000千円	43,605,000千円	2,515,000千円	5.8

水道事業会計

実施計画	135 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	142
予定損益計算書	144
予定貸借対照表	146
予定損益計算書（7年度）	153
予定貸借対照表（7年度）	155
給与費明細書	161
債務負担行為に関する調書	168
(参考資料)	
予算総括表	170
業務量	171

令和8年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			48,342,000	
	1 営 業 収 益		45,503,000	
		1 給 水 収 益	41,677,244	家 事 の 用 28,619,318 家事以外の用 13,055,727 口径 25mm以下 4,006,215 口径 40mm～50mm 7,422,742 口径 75mm以上 1,626,770 公 衆 浴 場 用 2,199
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	3,825,756	補 償 金 1,502,449 消火栓関連負担金 152,444 下水道使用料徴収受託料 1,985,000 手 数 料 185,863
	2 営 業 外 収 益		2,785,000	
		1 受 取 利 息	24,427	有価証券利息その他
		2 一 般 会 計 補 助 金	44,988	児童手当補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,152,920	長期前受金の収益化
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	265,153	
		5 雜 収 益	297,512	賃 貸 料 20,818 不用品売却収益 73,476 発生品組替益 200 その他の収益 203,018 水力発電売電収入その他
	3 特 別 利 益		54,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	54,000	

水道事業会計

支
出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			40,557,000	
	1 営業費用		39,474,000	
	1 原水及び 淨水費	8,466,038	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に 要する経費を計上	
			人 件 費 749,596	
			給 料 108人 432,082	
			手 当 等 257,506	
			賞与引当金 繰入額 60,008	
			経 費 7,716,442	
			委託料 1,770,319	
			修繕費 1,091,727	
			動力費 414,545	
			請負工事費 817,263	
			薬品費 703,428	
			材料費 71,340	
			負担金 1,027,255	
			受水費 1,568,741	
			備消耗品費その他 251,824	
	2 配水費	7,848,794	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管 理並びに配水泵運転に要する経費を計上	
			人 件 費 1,188,572	
			給 料 178人 692,099	
			手 当 等 400,034	
			賞与引当金 繰入額 96,439	
			経 費 6,660,222	
			委託料 2,782,962	
			修繕費 200,277	
			動力費 282,541	
			請負工事費 3,061,962	
			材料費 124,817	
			備消耗品費その他 207,663	

款	項	目	予 定 額	備	考
	3 給 水 費	1,073,653		給水管及び附属施設の維持管理に要する経費 を計上	
				人 件 費	336,911
				給 料 49人	197,936
				手 当 等	110,754
				賞与引当金 繰 入 額	28,221
				経 費	736,742
				委 託 料	700,093
				備消耗品費その他	36,649
	4 量 水 器 費	2,005,948		量水器の維持その他諸作業に要する経費を計 上	
				人 件 費	125,542
				給 料 19人	75,015
				手 当 等	39,724
				賞与引当金 繰 入 額	10,803
				経 費	1,880,406
				委 託 料	1,172,123
				修 繕 費	672,699
				備消耗品費その他	35,584
	5 用 品 管 理 費	204,217		物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する 経費を計上	
				人 件 費	16,700
				給 料 3人	9,662
				手 当 等	5,773
				賞与引当金 繰 入 額	1,265
				経 費	187,517
				委 託 料	171,552
				備消耗品費その他	15,965

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備	考
	6 業 務 費	3,561,913		検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上	
				人 件 費	1,021,890
				給 料	136人 611,790
				手 当 等	321,789
				賞与引当金 繰 入 額	88,311
				経 費	2,540,023
				通信運搬費	172,903
				委 託 料	1,760,374
				手 数 料	300,893
				備消耗品費その他	305,853
	7 総 係 費	2,061,569		事業運営全般の総係に要する経費を計上	
				人 件 費	1,410,838
				給 料	55人 255,199
				手 当 等	146,106
				賞与引当金 繰 入 額	32,757
				法定福利費	820,088
				厚生福利費	19,016
				退職給付費	137,672
				経 費	650,731
				委 託 料	393,719
				負担金、補助金及び交付金	57,180
				備消耗品費その他	199,832
	8 減 價 償 却 費	13,624,748		固定資産の減価償却費を計上	
				有形固定資産	12,097,069
				建 物	484,747
				構 築 物	9,332,649

款	項	目	予 定 額	備	考
				機械及び装置	1,883,613
				車両運搬具	448
				工具、器具及び備品	280,454
				リース資産	115,158
				無形固定資産	1,527,679
				地上権	2,181
				ダム使用权	913,941
				ソフトウェア	611,557
	9 資産減耗費	627,120		固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上	
				固定資産除却費	623,230
				たな卸資産減耗費	3,890
2 営業外費用		951,000			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費用	845,356		企業債及び一時借入金の利息を計上	
				企業債利息	843,203
				一時借入金利息	2,153
	2 雜支出	105,644		その他の経費を計上	
				不用品売却原価	43,000
				その他雑支出	62,644
3 特別損失		112,000			
	1 過年度損益修正損	103,327			
	2 固定資産却損	8,673			
4 予備費		20,000			
	1 予備費	20,000		予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			11,863,000	
	1 企 業 債		10,000,000	
		1 企 業 債	10,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		823,270	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	823,270	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3 加 入 金		688,232	
		1 加 入 金	688,232	
	4 負 担 金		351,498	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	351,498	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			32,252,000	
	1 建設改良費		26,497,486	
		1 施設整備費	22,857,000	施設整備事業 22,857,000 淨水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第1送水管更新事業 配水施設のうち 配水施設耐震化等整備事業 配水管布設 幹線 北、清田第2、平岡 布設延長 1,296m 枝線 布設延長 50,948m 補助管 布設延長 4,364m 計56,608m
		2 固定資産費	3,640,486	電気設備、計測設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2 企業債償還金		5,734,514	
		1 企業債償還金	5,734,514	企業債元金の償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和8年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,334,392,000
減価償却費	13,624,748,000
固定資産除却費	623,230,000
退職給付引当金の減少額	△ 229,512,000
賞与引当金の増加額	21,256,000
貸倒引当金の増加額	29,196,000
長期前受金戻入額	△ 2,204,025,000
受取利息	△ 24,427,000
支払利息	845,356,000
固定資産売却損	8,673,000
未収金の減少額	287,537,340
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 859,481,000
未払金の増加額	6,060,000
未払費用の減少額	△ 700,000
預り金の増加額	61,060,000
小計	17,523,363,340
利息及び配当金の受取額	24,427,000
利息の支払額	△ 842,573,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,705,217,340

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	24,896,478,989
無形固定資産の取得による支出	△	636,179,000
引当資産の取崩しによる収入		229,512,000
国庫補助金等による収入		823,270,000
一般会計からの繰入金による収入		351,498,000
加入金による収入		760,982,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,367,395,972

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		6,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	6,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,734,514,000
リース債務の支払による支出	△	126,655,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,138,831,000

資金減少額	△	2,523,347,632
資金期首残高		9,657,880,243
資金期末残高		7,134,532,611

令和8年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	37,888,404,000
(2) その他の営業収益	<u>3,645,302,000</u>

2 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	7,764,521,000
(2) 配 水 費	7,250,011,000
(3) 給 水 費	1,006,246,000
(4) 量 水 器 費	1,876,356,000
(5) 用 品 管 理 費	187,151,000
(6) 業 務 費	3,329,612,000
(7) 総 係 費	2,004,675,000
(8) 減 億 償 却 費	13,624,748,000
(9) 資 産 減 耗 費	<u>627,120,000</u>
	<u>37,670,440,000</u>
	3,863,266,000

営 業 利 益

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	24,427,000
(2) 一般会計補助金	44,988,000
(3) 長期前受金戻入	2,152,920,000
(4) 雜 収 益	<u>272,479,000</u>

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	845,356,000
(2) 雜 支 出	<u>104,550,000</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			5,388,174,000

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>53,738,000</u>	53,738,000
---------------------	-------------------	------------

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	98,847,000	
(2) 固 定 資 產 売 却 損	<u>8,673,000</u>	△ 53,782,000

当 年 度 純 利 益	5,334,392,000
-------------	---------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,705,322,203
------------------------	----------------

そ の 他 未 処 分 利 益 剩 余 金 變 動 額	<u>3,000,000,000</u>
--------------------------------	----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,039,714,203</u>
--------------------------	-----------------------

令和8年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

イ 土 地		11,565,553,487
ロ 建 物	28,701,740,448	
△ 減価償却累計額	△ 19,895,935,900	8,805,804,548
ハ 構 築 物	547,039,762,791	
△ 減価償却累計額	△ 288,804,655,843	258,235,106,948
ニ 機 械 及 び 装 置	54,406,547,702	
△ 減価償却累計額	△ 34,964,202,707	19,442,344,995
ホ 車両運搬具	104,482,000	
△ 減価償却累計額	△ 99,258,275	5,223,725
ヘ 工具、器具及び備品	2,999,413,700	
△ 減価償却累計額	△ 1,491,765,335	1,507,648,365
ト リ 一 ス 資 產	795,984,091	
△ 減価償却累計額	△ 294,009,091	501,975,000
チ 建 設 仮 勘 定		43,291,797,106
有形固定資産合計		343,355,454,174

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		6,422,537
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		13,877,235,321
ニ ソ フ ト ウ エ ア		2,075,336,360
ホ 無形固定資産仮勘定		364,148,000
無形固定資産合計		16,343,964,488

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		13,761,523,805
ロ 引 当 資 產		4,928,872,617
ハ 水道施設更新積立運用金		2,500,000,000
ニ 破産更生債権		1,627,977
貸倒引当金	△ 1,480,035	
投資その他の資産合計		21,190,544,364
固定資産合計		380,889,963,026

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	7,134,532,611
(2) 未 収 金	4,291,430,524
貸 倒 引 当 金	△ 33,909,053
(3) 貯 藏 品	4,590,631,842
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>
流 動 資 產 合 計	<u>15,987,685,924</u>
資 產 合 計	<u>396,877,648,950</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	54,326,288,493
(2) リ 一 ス 債 務	425,818,304
(3) 引 当 金	<u>4,928,872,617</u>
固 定 負 債 合 計	<u>59,680,979,414</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,598,158,000
(2) リ 一 ス 債 務	126,358,000
(3) 未 払 金	6,665,503,006
(4) 未 払 費 用	43,062,000
(5) 前 受 金	735,372,476
(6) 引 当 金	436,584,000
(7) 預 り 金	<u>844,524,723</u>
流 動 負 債 合 計	<u>14,449,562,205</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫(道)補助金	31,840,366,616	
収益化累計額	△ 15,310,239,972	16,530,126,644
ロ 一般会計補助金	12,656,655,240	
収益化累計額	△ 9,162,656,675	3,493,998,565
ハ 加 入 金	36,449,132,269	
収益化累計額	△ 21,157,391,995	15,291,740,274
ニ 負 担 金	6,958,086,251	
収益化累計額	△ 3,589,979,617	3,368,106,634
ホ 受贈財産評価額	19,293,272,477	
収益化累計額	△ 15,253,658,642	4,039,613,835
ヘ その他長期前受金	31,116,000	
収益化累計額	△ 834,800	30,281,200
長期前受金合計		42,753,867,152
繰延収益合計		42,753,867,152
負債合計		116,884,408,771

資 本 の 部

6 資 本 金		251,575,577,194
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 加 入 金	810,660,436	
ロ 受贈財産評価額	67,288,346	
資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利 益 剰 余 金	
イ 水 道 施 設	2,500,000,000
更 新 積 立 金	
口 当 年 度 未 处 分	25,039,714,203
利 益 剰 余 金	
利益剰余金合計	<u>27,539,714,203</u>
剩 余 金 合 計	<u>28,417,662,985</u>
資 本 合 計	<u>279,993,240,179</u>
負 債 資 本 合 計	<u>396,877,648,950</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,291,000円、負債の額は12,420,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、45,329,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として367,184,000円を支給するため、退職給付引当金367,184,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	35,009,640,000
(2) 受託工事収益	52,515,000
(3) その他の営業収益	<u>6,146,080,000</u>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000
(2) 配水費	8,098,587,000
(3) 給水費	931,494,000
(4) 量水器費	2,059,317,000
(5) 用品管理費	178,519,000
(6) 受託工事費	52,515,000
(7) 業務費	3,366,451,000
(8) 総係費	2,287,303,000
(9) 減価償却費	12,927,973,000
(10) 資産減耗費	<u>551,532,000</u>

営業利益 3,063,448,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	13,256,000
(2) 一般会計補助金	41,076,000
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000
(4) 雜収益	<u>228,371,000</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	751,000,000
(2) 雜支出	<u>42,000,000</u>

水道事業会計

5 予 備 費

(1) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
-----------	------------	------------	------------

経 常 利 益		4,654,502,000
---------	--	---------------

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	24,738,000	24,738,000
--------------	------------	------------

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	111,563,000
--------------	-------------

(2) そ の 他 特 別 損 失	47,912,000	159,475,000	△ 134,737,000
-------------------	------------	-------------	---------------

当 年 度 純 利 益		4,519,765,000
-------------	--	---------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		12,185,557,203
------------------------	--	----------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,705,322,203
--------------------------	--	----------------

令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,565,553,487
ロ 建 物	28,463,933,202	
減価償却累計額	△ 19,444,723,900	9,019,209,302
ハ 構 築 物	532,466,803,236	
減価償却累計額	△ 280,783,758,479	251,683,044,757
ニ 機 械 及 び 装 置	53,725,922,447	
減価償却累計額	△ 33,457,197,967	20,268,724,480
ホ 車両運搬具	104,482,000	
減価償却累計額	△ 98,810,275	5,671,725
ヘ 工具、器具及び備品	2,417,393,873	
減価償却累計額	△ 1,357,778,508	1,059,615,365
ト リ 一 ス 資 産	796,370,691	
減価償却累計額	△ 190,528,691	605,842,000
チ 建設仮勘定		38,292,632,058
有形固定資産合計		332,500,293,174

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		8,603,537
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,176,321
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,343,704,360

無形固定資産合計 17,164,306,488

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		13,761,523,805
ロ 引 当 資 産		5,158,384,617
ハ 水道施設更新積立運用金		2,500,000,000
ニ 破産更生債権		2,942,977
貸倒引当金	△	2,903,035
投資その他の資産合計		21,419,948,364
固定資産合計		371,084,548,026

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	9,657,880,243
(2) 未 収 金	4,577,652,864
貸 倒 引 当 金	△ 3,290,053
(3) 貯 藏 品	3,731,150,842
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>
流 動 資 產 合 計	<u>17,968,393,896</u>
資 產 合 計	<u>389,052,941,922</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	50,284,446,493
(2) リ 一 ス 債 務	540,998,304
(3) 引 当 金	<u>5,158,384,617</u>
固 定 負 債 合 計	<u>55,983,829,414</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,374,514,000
(2) リ 一 ス 債 務	125,413,000
(3) 未 払 金	7,962,470,995
(4) 未 払 費 用	40,482,000
(5) 前 受 金	600,088,459
(6) 引 当 金	411,734,000
(7) 預 り 金	<u>783,464,723</u>
流 動 負 債 合 計	<u>15,298,167,177</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫(道)補助金	31,068,201,616	
収益化累計額	<u>△ 14,744,746,972</u>	16,323,454,644
ロ 一般会計補助金	12,656,655,240	
収益化累計額	<u>△ 8,925,707,675</u>	3,730,947,565
ハ 加 入 金	37,025,371,487	
収益化累計額	<u>△ 21,421,455,213</u>	15,603,916,274
ニ 負 担 金	7,193,745,251	
収益化累計額	<u>△ 4,009,633,617</u>	3,184,111,634
ホ 受贈財産評価額	19,247,943,477	
収益化累計額	<u>△ 15,008,609,642</u>	4,239,333,835
ヘ その他長期前受金	31,116,000	
収益化累計額	<u>△ 782,800</u>	30,333,200
長 期 前 受 金 合 計		<u>43,112,097,152</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>43,112,097,152</u>
負 債 合 計		114,394,093,743

資 本 の 部

6 資 本 金	251,575,577,194
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 加 入 金	810,660,436
ロ 受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>
資 本 剰 余 金 合 計	877,948,782

水道事業会計

(2) 利 益 剰 余 金

イ	水 道 施 設	5, 500, 000, 000
	更 新 積 立 金	
ロ	当 年 度 未 处 分	16, 705, 322, 203
	利 益 剰 余 金	

利 益 剰 余 金 合 計

22, 205, 322, 203

剩 余 金 合 計

23, 083, 270, 985

資 本 合 計

274, 658, 848, 179

負 債 資 本 合 計

389, 052, 941, 922

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	人 1	人 —	千円 2,586,276	千円 1,836,508	千円 4,422,784	千円 935,597	千円 5,358,381	
前年度								
比 較	0	—	88,641	69,011	157,652	11,210	168,862	
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	72,121	106,867	32,760	62,060	611,461	523,413	
	前年度	64,932	103,086	32,760	62,894	581,265	496,251	
	比 較	7,189	3,781	0	△ 834	30,196	27,162	
	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	
	本年度	87,335	7,343	213,556	7,783	1,210	62,473	
	前年度	80,498	7,609	215,832	7,668	1,206	64,917	
	比 較	6,837	△ 266	△ 2,276	115	4	△ 2,444	
	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当				
	本年度	46,110	216	1,800				
	前年度	46,395	216	1,968				
	比 較	△ 285	0	△ 168				

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人 1	人 627	千円 2,506,572	千円 1,793,381	千円 4,299,953	千円 914,457	千円 5,214,410
前年度	人 1	人 629	千円 2,423,196	千円 1,726,505	千円 4,149,701	千円 904,607	千円 5,054,308
比較	0	△ 2	83,376	66,876	150,252	9,850	160,102
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	72,121	104,462	32,760	62,060	595,116	509,784
	前年度	64,932	100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	比較	7,189	3,623	0	△ 834	29,201	26,541
	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当
	本年度	78,539	7,311	211,636	7,783	1,210	62,473
	前年度	72,483	7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	比較	6,056	△ 266	△ 1,856	115	4	△ 2,444
	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
本年度	46,110	216	1,800				
前年度	46,395	216	1,968				
比較	△ 285	0	△ 168				

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 —	千円 79,704	千円 43,127	千円 122,831	千円 21,140	千円 143,971
前年度	—	74,439	40,992	115,431	19,780	135,211
比較	—	5,265	2,135	7,400	1,360	8,760
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	2,405	16,345	13,629	8,796	32
	前年度	2,247	15,350	13,008	8,015	32
	比較	158	995	621	781	0 △ 420

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 88,651	給与改定に伴う増減分	千円 60,205	
		昇給に伴う増加分	33,968	
		その他の増減分	△ 5,522	新陳代謝等に係る増減分
手当	69,074	制度改革に伴う増減分	66,093	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	2,981	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 83,386	給与改定に伴う増減分	千円 58,334	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	33,968	
		その他の増減分	△ 8,916	新陳代謝等に係る増減分
手当	66,939	制度改革に伴う増減分	65,358	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	1,581	新陳代謝等に係る増減分

水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 5,265	給与改定に伴う増減分	千円 1,871	実施時期 7年4月
		その他の増減分	3,394	会計年度任用職員の増による増分など
手当	千円 2,135	制度改革に伴う増減分	735	期末・勤勉手当支給率引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	1,400	会計年度任用職員の増による増分など

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術	その他
令和8年1月1日現在	平均給料月額 325,532	円 351,550
	平均給与月額 366,055	円 377,552
	平均年齢 43	歳 58
令和7年1月1日現在	平均給料月額 316,149	円 346,117
	平均給与月額 353,738	円 369,504
	平均年齢 43	歳 57

(2) 初任給

区分	事務・技術	その他	備考
大学卒	円 230,000	円 —	一般会計と同じ
短大卒	212,800	—	
高校卒	198,300	197,400	

(3) 級別職員数

区分	分	事務・技術		その他の	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	9	1.5	—	—
	6級	13	2.1	—	—
	5級	72	11.9	3	50.0
	4級	175	29.0	2	33.3
	3級	91	15.0	1	16.7
	2級	123	20.3	0	0.0
	1級	115	19.0	0	0.0
計		605	100.0	6	100.0
令和7年1月1日 現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.1	—	—
	7級	8	1.3	—	—
	6級	14	2.3	—	—
	5級	71	11.6	3	50.0
	4級	176	28.9	2	33.3
	3級	87	14.3	1	16.7
	2級	138	22.6	0	0.0
	1級	109	17.9	0	0.0
計		610	100.0	6	100.0
級別の標準的な職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		人員
本 年 度	職 員 数 (A)	627 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	508 人
	号 債 数 別 内 訳	1号俸 4 人
		2号俸 22 人
		3号俸 28 人
		4号俸 392 人
		6号俸 21 人
		8号俸 41 人
比 率 (B) / (A)		81.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	629 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	498 人
	号 債 数 别 内 訳	1号俸 4 人
		2号俸 22 人
		3号俸 27 人
		4号俸 384 人
		6号俸 21 人
		8号俸 40 人
比 率 (B) / (A)		79.2 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	61.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	1,558 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
淨水施設整備工事	千円	年度	千円	年度	千円	千円
	25,978,000	5~7	4,701,095	8~9	680,095	680,095
	31,064,000	6~7	6,780,703	8~12	14,663,925	14,663,925
	9,734,000	7	3,175,621	8~12	5,810,827	5,810,827
	8,031,000	—	—	8~12	2,183,837	2,183,837
水道メーター検針関連業務	29,047,000	—	—	9~13	29,047,000	29,047,000
	7,767,000	6~7	1,667,170	8~11	3,334,342	3,334,342
	7,801,000	7	5,219,753	8~9	581,879	581,879
配水管等布設工事	18,587,000	—	—	8~11	425,380	425,380
	10,668,000	—	—	9~11	10,668,000	10,668,000
	200,000	7	59,576	8~9	125,169	125,169
物品等リース等	106,000	7	715	8~15	64,350	64,350
庁舎等整備工事	2,757,000	—	—	8~9	2,757,000	2,757,000
	2,265,000	—	—	9~10	2,265,000	2,265,000
配水施設整備工事	2,455,000	—	—	8~9	398,517	398,517
	2,519,000	—	—	9~10	2,519,000	2,519,000

事 項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配・給水工事材料購入等	3,684,000	—	—	9	3,684,000	3,684,000
庁舎等清掃・管理	209,000	—	—	9	209,000	209,000
量水器修繕	255,000	—	—	9	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,575,000	—	—	9	4,575,000	4,575,000
浄水場薬品購入	851,000	—	—	9	851,000	851,000
水道施設機器等購入	334,000	—	—	9	334,000	334,000
管理運営等業務	1,676,000	—	—	9~10	1,676,000	1,676,000
上下水道料金関連業務	555,000	—	—	9~13	555,000	555,000

水道事業会計

(参考資料)

令和8年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引
		項目	金額	項目	金額	
当年度分 収益的収入及び支出	経常 収支	営業収益	45,503,000	営業費用	39,474,000	
		営業外収益	2,785,000	営業外費用	951,000	
				予備費	20,000	
		小計	48,288,000	小計	40,445,000	7,843,000
	特別利益	54,000	特別損失	112,000	△ 58,000	
	計	48,342,000	計	40,557,000	7,785,000	
収入及び支出	資本的収入及び支出	企業債	10,000,000	建設改良費	26,497,486	
		補助金	823,270	企業債償還金	5,734,514	
		加入金	688,232	予備費	20,000	
		負担金	351,498			
		計	11,863,000	計	32,252,000	△ 20,389,000
	当年度分損益勘定留保資金等	11,695,541				11,695,541
	合計	71,900,541	合計	72,809,000	△ 908,459	
	過年度分内部留保資金	8,044,741				8,044,741
総	計	79,945,282	総計	72,809,000	7,136,282	

(参考資料)

令和8年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項目	年 度	8 年 度	7 年 度	比 較	
		(予 定)	(決算見込)	増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		1,020,207	1,011,085	9,122	0.9
年 間 配 水 量 (m^3)		191,201,000	191,263,000	△ 62,000	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m^3)		593,200	565,180	28,020	5.0
1 日 平 均 配 水 量 (m^3)		523,800	524,008	△ 208	0.0
年 間 有 収 水 量 (m^3)		178,870,000	178,928,802	△ 58,802	0.0
配 水 管 総 延 長 (m)		5,967,808	5,964,668	3,140	0.1
給 水 件 数 (件)		934,947	926,375	8,572	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)	17,165	14,784	2,381	16.1
	改 造 (件)	603	617	△ 14	△ 2.3
	撤 去 (件)	8,593	7,712	881	11.4

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（7年度）	192
予定貸借対照表（7年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
(参考資料)	
予算総括表	212
業務量	213

令和8年度札幌市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			54,123,000	
	1 営業収益		41,906,942	
		1 下水道使用料	22,718,133	家事用 13,117,288 業務用 9,417,315 公衆浴場用 22,508 その他 161,022
		2 一般会計負担金	18,590,279	雨水処理負担金 18,365,800 維持管理費分 7,499,064 減価償却費分 9,104,469 支払利息分 1,762,267 汚水処理負担金 118,447 水質指導費負担金 77,053 普及促進費負担金 28,910 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計補助金	260,259	下水道使用料補助金 228,369 児童手当補助金 31,890
	4 受託工事収益		14,538	排水設備工事の受託に伴う収益
	5 その他営業収益		323,733	下水処理受託金 165,715 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 88,092 手稻水再生プラザ受託分 77,623 その他営業収益 158,018 雪対策関連負担金等
2 営業外収益			12,214,186	
		1 一般会計補助金	84,773	汚水処理補助金 84,773 維持管理費分 26,273 減価償却費分 52,223 支払利息分 6,277
		2 長期前受金戻入	10,810,376	長期前受金の収益化
		3 消費税及び地方消費税還付	1,223,473	
		4 雜収益	95,564	不用品売却収益 52,095 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 43,469 財産貸付料その他
3 特別利益			1,872	
	1 過年度損益修正		1,872	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			51,927,000	
	1 営業費用		48,559,101	
	1 管渠費	5,092,534	管路の維持管理に要する経費を計上 人件費 638,507 給料 75人 311,435 手当等 210,013 法定福利費 111,085 報酬 5,974 経費 4,454,027 賃借料 54,793 委託料 3,825,869 修繕費 467,676 負担金 20,462 備消耗品費その他 85,227	
	2 水質指導費	80,291	水質の監視指導に要する経費を計上 人件費 76,612 給料 9人 39,185 手当等 24,353 法定福利費 13,074 経費 3,679 備消耗品費その他	
	3 ポンプ場費	763,560	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経費 763,560 委託料 57,877 修繕費 427,104 動力費 275,443 通信運搬費その他 3,136	
	4 処理場費	13,287,697	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人件費 1,703,882 給料 206人 824,837 手当等 572,315 法定福利費 296,773 報酬 9,957 経費 11,583,815 光熱水費 169,955 委託料 6,276,279 修繕費 2,085,273 動力費 2,799,119 薬品費 75,910 備消耗品費その他 177,279	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	13,715	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 13,715 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	59,962	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 59,458 給 料 7人 30,828 手 当 等 18,381 法 定 福 利 費 10,249 経 費 504 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	2,067,064	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 52,954 給 料 7人 27,675 手 当 等 15,900 法 定 福 利 費 9,379 経 費 2,014,110 委 託 料 28,776 負 担 金 1,985,000 備消耗品費その他 334
		9 総 係 費	971,771	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 499,761 給 料 26人 110,572 手 当 等 85,086 法 定 福 利 費 47,563 報 酬 6,526 厚 生 福 利 費 2,970 退 職 給 付 費 247,044 経 費 472,010 光 熱 水 費 19,882 賃 借 料 19,236 委 託 料 254,202 負 担 金 130,803 貸倒引当金繰入額 17,493 備消耗品費その他 30,394
		10 減 價 償 却 費	25,757,227	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,756,622 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	465,211	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		3,246,206	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	3,245,082	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 一時借入金利息	3,235,082 10,000
	2 雜 支 出	1,124	その他の経費を計上	
	3 特 別 損 失	91,693		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	86,693		
	2 そ の 他 特 別 損 失	5,000		
	4 予 備 費	30,000		
	1 予 備 費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するため の予備費を計上	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考		
1 資本的収入			33,165,000			
	1 企 業 債		24,206,000			
	1 建 設 企 業 債	24,206,000	一般企業債			
	2 国 庫 補 助 金	1,287,400				
	1 国 庫 補 助 金	1,287,400	下水道建設事業に対する国庫補助金			
			種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額
				千円		千円
			管 路	2,349,800	1/2	1,174,900
			ポンプ場	225,000	1/2	112,500
			計	2,574,800	—	1,287,400
	3 国 庫 交 付 金	3,353,131				
	1 国 庫 交 付 金	3,353,131	下水道建設事業に対する国庫交付金			
			種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額
				千円		千円
			管 路	15,000	1/2	7,500
			ポンプ場	212,000	1/2	106,000
			処理場	564,000	1/2	282,000
				5,377,511	5.5/10	2,957,631
			計	6,168,511	—	3,353,131
	4 一 般 会 計 補 助 金	23,439				
	1 一 般 会 計 補 助 金	23,439	大規模下水管路特別重点調査事業に係る企業債の元金償還に対する一般会計補助金			
	5 負 担 金	4,295,030				
	1 受 益 者 負 担 金	5,413				
	2 他 会 計 負 担 金	863,136	一般会計負担金			
	3 そ の 他 負 担 金	3,426,481	市街化調整区域工事分担金 その他負担金	4,126 3,422,355		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																																										
1 資本的支出			50,710,000																																											
	1 建設改良費		34,213,000																																											
	1 管渠整備費	20,938,387	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 9,034m	<table border="1"> <thead> <tr> <th>処理区名</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>3,565^m</td> </tr> <tr> <td>拓北処理区</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>東部処理区</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>手稻処理区</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table> 枝線延長 22,104m <table border="1"> <thead> <tr> <th>処理区名</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>3,253^m</td> </tr> <tr> <td>拓北処理区</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>定山渓処理区</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>東部処理区</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>手稻処理区</td> <td>4,873</td> </tr> </tbody> </table>	処理区名	延長	創成川処理区	3,565 ^m	拓北処理区	40	伏古川処理区	89	茨戸処理区	202	豊平川処理区	1,749	厚別処理区	555	東部処理区	271	新川処理区	1,639	手稻処理区	924	処理区名	延長	創成川処理区	3,253 ^m	拓北処理区	170	伏古川処理区	1,095	茨戸処理区	508	豊平川処理区	4,104	厚別処理区	2,433	定山渓処理区	4	東部処理区	1,279	新川処理区	4,385	手稻処理区	4,873
処理区名	延長																																													
創成川処理区	3,565 ^m																																													
拓北処理区	40																																													
伏古川処理区	89																																													
茨戸処理区	202																																													
豊平川処理区	1,749																																													
厚別処理区	555																																													
東部処理区	271																																													
新川処理区	1,639																																													
手稻処理区	924																																													
処理区名	延長																																													
創成川処理区	3,253 ^m																																													
拓北処理区	170																																													
伏古川処理区	1,095																																													
茨戸処理区	508																																													
豊平川処理区	4,104																																													
厚別処理区	2,433																																													
定山渓処理区	4																																													
東部処理区	1,279																																													
新川処理区	4,385																																													
手稻処理区	4,873																																													
	2 特定環境費	228,398	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 130m																																											
	3 施設整備費	11,534,382	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上	ポンプ場施設整備費 1,272,762 手稻中継ポンプ場改築等 1,218,571 その他 54,191 処理場施設整備費 10,261,620 東部スラッジセンター改築等 9,585,090 その他 676,530																																										

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 固 定 資 産 取 得	51,040		基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
	5 調 査 費	431,489		下水道計画に要する経費を計上 経　　費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　431,489 委　託　料　　　　　　　　　　　　　　　　　340,684 そ　の　他　　　　　　　　　　　　　　　　　90,805
	6 受 益 者 負 担 金 業 務 費	2,507		受益者負担金徴収に要する経費を計上 経　　費　　　　　　　　　　　　　　　　　2,507 報　償　費　　　　　　　　　　　　　　　327 そ　の　他　　　　　　　　　　　　　　　2,180
	7 職 員 費	1,026,797		資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費　　　　　　　　　　　　　　　1,026,797 給　料　　　　　　　　　　　　　　　125人　485,838 手　当　等　　　　　　　　　　　　　355,940 法定福利費　　　　　　　　　　　　　174,629 報　酬　　　　　　　　　　　　　　　10,390
2 債 還 金		16,407,000		
	1 企 業 債 債 還 金	16,407,000		企業債元金の償還金
3 返 還 金		70,000		
	1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000		国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
4 予 備 費		20,000		
	1 予 備 費	20,000		予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和8年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8, 220, 000
減価償却費	25, 757, 227, 000
固定資産除却費	416, 211, 000
退職給付引当金の増加額	30, 167, 000
賞与引当金の増加額	10, 955, 000
貸倒引当金の増加額	3, 367, 000
長期前受金戻入額	△ 10, 810, 376, 000
支払利息	3, 245, 082, 000
未収金の減少額	<u>235, 475, 524</u>
小計	18, 896, 328, 524
利息の支払額	△ <u>3, 242, 923, 000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15, 653, 405, 524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	31,601,817,000
無形固定資産の取得による支出	△	53,814,000
国庫交付金等による収入		4,640,531,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		23,439,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		<u>3,905,441,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,156,220,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借り入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		26,957,875,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,580,979,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,544,696,000
大規模下水管路特別重点調査事業の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>33,200,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,799,000,000

資金増加額		296,185,524
資金期首残高		<u>3,800,927,544</u>
資金期末残高		4,097,113,068

令和8年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下水道使用料	20,649,815,000
(2) 一般会計負担金	18,590,279,000
(3) 一般会計補助金	260,259,000
(4) 受託工事収益	13,217,000
(5) その他営業収益	<u>294,303,000</u> 39,807,873,000

2 営 業 費 用

(1) 管渠費	4,692,529,000
(2) 水質指導費	79,808,000
(3) ポンプ場費	694,146,000
(4) 処理場費	12,233,260,000
(5) 受託工事費	12,469,000
(6) 普及促進費	59,811,000
(7) 貸付助成事業費	69,000
(8) 業務費	1,883,834,000
(9) 総係費	942,004,000
(10) 減価償却費	25,757,227,000
(11) 資産減耗費	<u>460,302,000</u> <u>46,815,459,000</u>

営業損失

7,007,586,000

3 営 業 外 収 益

(1) 一般会計補助金	84,773,000
(2) 長期前受金戻入	10,810,376,000
(3) 雜収益	<u>87,746,000</u> 10,982,895,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,245,082,000
(2) 雜 支 出	<u>610,792,000</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経 常 利 益			89,435,000

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,782,000</u>	1,782,000
---------------------	------------------	-----------

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	77,997,000
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>5,000,000</u>
当 年 度 純 利 益	82,997,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>△ 81,215,000</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>8,220,000</u>
	<u>1,844,991,061</u>
	<u>1,836,771,061</u>

令和8年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土	地	14,532,561,393
ロ 建	物	104,989,920,994
	減価償却累計額	△ 67,533,047,950 37,456,873,044
ハ 構 築 物		983,026,253,016
	減価償却累計額	△ 565,715,903,507 417,310,349,509
二 機 械 及 び 装 置		293,298,908,989
	減価償却累計額	△ 204,513,177,938 88,785,731,051
ホ 車両運搬具		15,639,200
	減価償却累計額	△ 14,857,240 781,960
ヘ 工具、器具及び備品		749,647,315
	減価償却累計額	△ 696,385,460 53,261,855
ト 建 設 仮 勘 定		31,445,659,469
有形固定資産合計		589,585,218,281

(2) 無 形 固 定 資 產

イ 施設利用権	114,930	
ロ 電話加入権	9,291,215	
ハ ソフトウェア仮勘定	239,302,560	
無形固定資産合計		248,708,705

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	35,000,000
ロ 破産更生債権等	7,000
貸倒引当金	△ 6,000

投資その他の資産合計	<u>35,001,000</u>
------------	-------------------

固定資産合計	<u>589,868,927,986</u>
--------	------------------------

2 流動資産

(1) 現金・預金	4,097,113,068
(2) 未収金	4,632,297,352
貸倒引当金	<u>△ 90,301,788</u>
流動資産合計	<u>8,639,108,632</u>
資産合計	<u>598,508,036,618</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	241,655,391,835
ロ 資本費平準化債 大規模下水道管路	8,115,832,000
ハ 特別重点調査事業の財源に充てるための企業債	<u>265,600,000</u>
企業債合計	250,036,823,835
(2) 引当金	<u>2,988,814,365</u>
固定負債合計	253,025,638,200

4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,410,514,885
ロ 資本費平準化債 大規模下水道管路	1,887,818,800
ハ 特別重点調査事業の財源に充てるための企業債	<u>33,200,000</u>
企業債合計	17,331,533,685
(2) 未払金	4,000,000,000
(3) 未払利息	103,040,010

下水道事業会計

(4) 預り金	89,445,641
(5) 引当金	<u>311,407,000</u>
流動負債合計	21,835,426,336

5 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 国庫補助金	302,663,492,762
収益化累計額	<u>△ 227,803,844,472</u> 74,859,648,290
ロ 国庫交付金	64,817,008,154
収益化累計額	<u>△ 17,270,123,571</u> 47,546,884,583
ハ 一般会計補助金	42,231,394,933
収益化累計額	<u>△ 34,289,386,831</u> 7,942,008,102
二 負担金	85,685,214,290
収益化累計額	<u>△ 46,965,199,702</u> 38,720,014,588
木 寄附金	21,038,586,091
収益化累計額	<u>△ 15,274,165,156</u> 5,764,420,935
ヘ 受贈財産評価額	72,976,447,153
収益化累計額	<u>△ 43,756,904,005</u> 29,219,543,148
長期前受金合計	<u>204,052,519,646</u>
繰延収益合計	<u>204,052,519,646</u>
負債合計	478,913,584,182

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>1,836,771,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,836,771,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,097,103,794</u>
資 本 合 計		<u>119,594,452,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>598,508,036,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ） 減価償却の方法 定額法

（ロ） 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（イ） 減価償却の方法 定額法

（ロ） 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、149,495,367,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース取引の処理方法**

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	112,272,060円
令和10年度以降	180,075,810円
合計	292,347,870円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として216,877,000円を支給するため、退職給付引当金から215,869,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下水道使用料	18,823,189,000
(2) 一般会計負担金	19,089,913,000
(3) 一般会計補助金	188,671,000
(4) 受託工事収益	233,888,000
(5) その他営業収益	<u>315,176,000</u> 38,650,837,000

2 営 業 費 用

(1) 管渠費	4,785,218,000
(2) 水質指導費	75,910,000
(3) ポンプ場費	833,957,000
(4) 処理場費	12,357,560,000
(5) 受託工事費	222,707,000
(6) 普及促進費	60,176,000
(7) 貸付助成事業費	69,000
(8) 業務費	1,796,296,000
(9) 総係費	1,077,441,000
(10) 減価償却費	26,033,507,000
(11) 資産減耗費	<u>507,713,000</u> <u>47,750,554,000</u>

営業損失

9,099,717,000

3 営 業 外 収 益

(1) 一般会計補助金	93,892,000
(2) 長期前受金戻入	10,871,364,000
(3) 雜収益	84,292,000
(4) 国庫補助金	<u>332,000,000</u> 11,381,548,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,722,501,000
(2) 雜 支 出	<u>592,942,000</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
經 常 損 失			1,063,612,000

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,271,000</u>	1,271,000
---------------------	------------------	-----------

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	78,646,000
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>5,000,000</u>
当 年 度 純 損 失	<u>83,646,000</u>
△ 82,375,000	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>699,004,061</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,844,991,061</u>

令和7年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土	地	14,537,561,393
ロ 建	物	102,900,567,132
	減価償却累計額	△ 65,447,378,950 37,453,188,182
ハ 構 築 物		970,992,378,270
	減価償却累計額	△ 549,088,602,507 421,903,775,763
二 機 械 及 び 装 置		283,993,526,545
	減価償却累計額	△ 200,315,356,938 83,678,169,607
ホ 車両運搬具		15,639,200
	減価償却累計額	△ 14,857,240 781,960
ヘ 工具、器具及び備品		746,575,315
	減価償却累計額	△ 655,014,460 91,560,855
ト 建設仮勘定		25,485,624,521
有形固定資産合計		583,150,662,281

(2) 無 形 固 定 資 產

イ 施設利用権	134,330	
ロ 電話加入権	9,291,215	
ハ ソフトウェア	585,600	
ニ ソフトウェア仮勘定	185,488,560	
無形固定資産合計		195,499,705

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	35,000,000
ロ 破産更生債権等	40,000
貸倒引当金	△ 36,000

投資その他の資産合計	<u>35,004,000</u>
------------	-------------------

固定資産合計	583,381,165,986
--------	-----------------

2 流動資産

(1) 現金・預金	3,800,927,544
(2) 未収金	4,867,739,876
貸倒引当金	<u>△ 86,904,788</u>
流動資産合計	<u>8,581,762,632</u>
資産合計	<u>591,962,928,618</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,859,906,720
ロ 資本費平準化債 大規模下水道管路	10,003,650,800
ハ 特別重点調査事業の財源に充てるための企業債	<u>298,800,000</u>
企業債合計	243,162,357,520
(2) 引当金	<u>2,958,647,365</u>
固定負債合計	246,121,004,885

4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,829,104,000
ロ 資本費平準化債 大規模下水道管路	1,544,696,000
ハ 特別重点調査事業の財源に充てるための企業債	<u>33,200,000</u>
企業債合計	16,407,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000
(3) 未払利息	100,881,010

下水道事業会計

(4) 預り金	89,445,641
(5) 引当金	<u>294,880,000</u>
流動負債合計	20,892,206,651

5 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 国庫補助金	302,364,076,762
収益化累計額	<u>△ 223,347,863,472</u> 79,016,213,290
ロ 国庫交付金	61,540,777,154
収益化累計額	<u>△ 15,617,377,571</u> 45,923,399,583
ハ 一般会計補助金	42,384,181,933
収益化累計額	<u>△ 33,854,739,831</u> 8,529,442,102
二 負担金	81,891,996,290
収益化累計額	<u>△ 45,661,905,702</u> 36,230,090,588
木 寄附金	21,063,197,091
収益化累計額	<u>△ 14,910,577,156</u> 6,152,619,935
ヘ 受贈財産評価額	72,046,430,153
収益化累計額	<u>△ 42,534,711,005</u> 29,511,719,148
長期前受金合計	<u>205,363,484,646</u>
繰延収益合計	<u>205,363,484,646</u>
負債合計	472,376,696,182

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>1,844,991,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,844,991,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,088,883,794</u>
資 本 合 計		<u>119,586,232,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>591,962,928,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ） 減価償却の方法 定額法

（ロ） 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（イ） 減価償却の方法 定額法

（ロ） 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、145,571,453,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金から29,257,000円を取り崩して使用する。

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	人 —	千円 32,847	千円 1,830,370	千円 1,281,988	千円 3,145,205	千円 662,752	千円 3,807,957
前年度	—	31,377	1,776,589	1,235,140	3,043,106	649,931	3,693,037
比較	—	1,470	53,781	46,848	102,099	12,821	114,920
手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
本年度	56,472	76,439	26,088	43,372	433,040	374,082	59,516
前年度	52,692	73,657	26,139	40,895	404,926	349,194	55,202
比較	3,780	2,782	△ 51	2,477	28,114	24,888	4,314
手当の内訳(千円)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当
本年度	10,871	102,805	9,418	13,134	41,452	35,250	49
前年度	11,216	120,973	10,091	15,464	39,804	34,830	57
比較	△ 345	△ 18,168	△ 673	△ 2,330	1,648	420	△ 8

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 455	千円 1,775,129	千円 1,238,564	千円 3,013,693	千円 640,058	千円 3,653,751		
前 年 度	458	1,728,629	1,196,751	2,925,380	629,414	3,554,794		
比 較	△ 3	46,500	41,813	88,313	10,644	98,957		
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	56,472	74,226	26,088	43,372	414,507	358,328	54,157
	前 年 度	52,692	72,217	26,139	40,895	388,275	335,106	50,721
	比 較	3,780	2,009	△ 51	2,477	26,232	23,222	3,436
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,609	101,502	9,418	13,134	41,452	35,250	49
	前 年 度	11,023	119,437	10,091	15,464	39,804	34,830	57
	比 較	△ 414	△ 17,935	△ 673	△ 2,330	1,648	420	△ 8

下水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	人 一	千円 32,847	千円 55,241	千円 43,424	千円 131,512	千円 22,694	千円 154,206
前年度	人 一	千円 31,377	千円 47,960	千円 38,389	千円 117,726	千円 20,517	千円 138,243
比較	人 一	千円 1,470	千円 7,281	千円 5,035	千円 13,786	千円 2,177	千円 15,963
手当の内訳 （千円）	区分 地域 手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 特殊勤務手 時間外勤務手 當	2,213	18,533	15,754	5,359	262	1,303
	本年度	1,440	16,651	14,088	4,481	193	1,536
	前年度	773	1,882	1,666	878	69	△ 233

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬及料び	千円 55,251	給与改定に伴う増減分	千円 50,250	
		昇給に伴う増加分	24,055	
		その他の増減分	△ 19,054	新陳代謝等に係る増減分
手当	46,848	制度改革に伴う増減分	36,956	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	9,892	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 46,500	給与改定に伴う増減分	千円 41,501	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	24,055	
		その他の増減分	△ 19,056	新陳代謝等に係る増減分
手当	41,813	制度改革に伴う増減分	31,616	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	10,197	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬及料び	千円 8,751	給与改定に伴う増減分	千円 8,749	実施時期 7年4月
		その他の増減分	2	新陳代謝等に係る増減分
手当	5,035	制度改革に伴う増減分	5,340	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	△ 305	新陳代謝等に係る増減分

下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 323,641	円 312,275
	平均給与月額	円 375,344	円 348,117
	平均年齢	歳 42	歳 48
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 312,990	円 308,129
	平均給与月額	円 362,450	円 338,498
	平均年齢	歳 42	歳 50

(2) 初任給

区分	一般行政職	現業職	国 の 制 度	
			一般行政職	現業職
大学卒	円 230,000	円 —	円 総合職 242,000	円 —
短大卒	212,800	—	—	—
高校卒	198,300	197,400	200,300	技能職員 198,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		現業職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和8年1月1日現在	10級	0人 0.0%	—人 —%	—	
	9級	1人 0.3%	—	—	
	8級	4人 1.2%	—	—	
	7級	6人 1.8%	—	—	
	6級	12人 3.7%	—	—	
	5級	50人 15.3%	26	22.8	
	4級	65人 19.9%	41	36.0	
	3級	52人 16.0%	6	5.3	
	2級	84人 25.8%	25	21.9	
	1級	52人 16.0%	16	14.0	
計		326人 100.0%	114	100.0	
令和7年1月1日現在	10級	0人 0.0%	—	—	
	9級	1人 0.3%	—	—	
	8級	4人 1.2%	—	—	
	7級	11人 3.3%	—	—	
	6級	7人 2.1%	—	—	
	5級	49人 14.7%	28	24.8	
	4級	65人 19.5%	45	39.8	
	3級	41人 12.3%	7	6.2	
	2級	96人 28.6%	20	17.7	
	1級	60人 18.0%	13	11.5	
計		334人 100.0%	113	100.0	
級別の標準的な職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区分		分	人員
本年度	職員数 (A)		455 人
	昇給に係る職員数 (B)		388 人
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	23 人
		4号俸	291 人
		6号俸	16 人
		8号俸	36 人
	比率 (B) / (A)		85.3 %
前年度	職員数 (A)		448 人
	昇給に係る職員数 (B)		372 人
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	20 人
		3号俸	22 人
		4号俸	279 人
		6号俸	15 人
		8号俸	35 人
	比率 (B) / (A)		83.0 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	0.6%
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	41.8%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	4,448円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)			札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有		
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	異なる	札幌市	子は 13,500円 配偶者は 3,000円 子・配偶者以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算	国	子は 13,000円 配偶者は 0円 子・配偶者以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 子は年齢により5,000円を加算
地域手当	同じ	札幌市	支給率 4%	国	支給率 4%
住居手当	異なる	札幌市	職員が自ら居住する借家・借間に ついては、月額11,000円を超える 家賃を支払っている場合、家賃の 額に応じて27,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等 が居住する借家・借間に ついては、 職員が自ら居住する場合の支給額 の1/2に相当する額（100円未満切 捨て）を支給	国	職員が自ら居住する借家・借間に ついては、月額16,000円を超える 家賃を支払っている場合、家賃の 額に応じて28,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等 が居住する借家・借間に ついては、 職員が自ら居住する場合の支給額 の1/2に相当する額（100円未満切 捨て）を支給
通勤手当	異なる	札幌市	交通機関を利用する場合及び交通 機関と交通用具を併用する場合は 運賃等に応じて、1月当たり 150,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距 離に応じて66,900円を限度に支給 （一定の身体に障がいがある職員及 び一定の通勤が不便である公署に 勤務する職員については距離に応 じ3,000円を限度に加算措置あり） 交通用具を使用し、その駐車のた めの施設の料金を負担する場合 は、その料金に応じて1月当たり 5,000円を限度に支給	国	交通機関を利用する場合及び交通 機関と交通用具を併用する場合は 運賃等に応じて、1月当たり 150,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距 離に応じて66,400円を限度に支給 交通用具を使用し、その駐車のた めの施設の料金を負担する場合 は、その料金に応じて1月当たり 5,000円を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生(見込)額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
下水道科学館備機械警	千円 3,208	年度 5~7	千円 2,020	年度 8~9	千円 1,188	千円 0	千円 0	千円 1,188
厚別洗浄センター運転管理	342,000	6~7	171,000	8~9	171,000	0	0	171,000
厚別水再生プラザ運転管理	1,289,000	6~7	644,500	8~9	644,500	0	0	644,500
札幌市地下水測定器等検針業務委託	98,000	7	28,776	8~9	69,224	0	0	69,224
手稲中継ポンプ場改築その2	1,450,000	7	0	8~9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンターほか改築	9,850,000	7	1,187,000	8~9	8,663,000	3,882,400	4,780,600	0
拓北水再生プラザ運転管理	738,000	7	184,500	8~10	553,500	0	0	553,500
伏古川水再生プラザほか改築	9,450,000	7	0	8~10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ改築その2	2,650,000	7	0	8~11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	7	1,397	8~12	79,603	0	0	79,603
管路布設事業その6	2,200,000	—	—	8~9	2,200,000	0	2,200,000	0
豊平川水再生プラザほか改築その2	13,031,000	—	—	8~9	13,031,000	1,452,000	11,417,000	162,000
茨戸中部中継ポンプ場ほか改築	1,245,000	—	—	8~9	1,245,000	309,000	936,000	0
西部スラッジセンターほか改築	6,713,000	—	—	8~10	6,713,000	3,449,000	3,264,000	0

下水道事業会計

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生(見込)額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
定山渓水再生プラザ 運転管理	千円 720,000	年度 —	千円 —	年度 8~11	千円 720,000	千円 0	千円 0	千円 720,000
創成川第2中継ポンプ場 解体	835,000	—	—	8~11	835,000	0	0	835,000
新川水再生プラザ 改築その3	881,000	—	—	8~11	881,000	220,000	661,000	0
管 理 運 営 等	241,000	—	—	9	241,000	0	1,000	240,000
下水道科学館 運営管理	52,000	—	—	9	52,000	0	0	52,000
庁舎等保守管理	30,000	—	—	9	30,000	0	0	30,000
下水道施設保全等	6,740,000	—	—	9	6,740,000	0	0	6,740,000
汚泥等運搬	334,000	—	—	9	334,000	0	0	334,000
汚泥等処理	410,000	—	—	9	410,000	0	0	410,000
処理施設総括管理	2,415,000	—	—	9	2,415,000	0	0	2,415,000
厚別山本地区 建設発生土 一時堆積場管理	60,000	—	—	9	60,000	0	0	60,000
公共ます設置	2,308,000	—	—	9	2,308,000	0	2,308,000	0
下水道改築工事図面作成	34,000	—	—	9	34,000	0	34,000	0
下水道使用料改定 関連業務	10,000	—	—	9	10,000	0	0	10,000
創成川水再生プラザほか 改築	866,000	—	—	9	866,000	115,000	669,000	82,000

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生(見込)額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
手稲中継ポンプ場ほか改築	千円 236,000	年度 —	千円 —	年度 9	千円 236,000	千円 53,000	千円 183,000	千円 0
マンホールポンプ設備改築	143,000	—	—	9	143,000	0	143,000	0
厚別川雨水ポンプ場ほか改築	727,000	—	—	9~10	727,000	138,000	589,000	0
管路布設事業その7	2,870,000	—	—	9~10	2,870,000	0	2,870,000	0
豊平川水再生プラザほか改築 その3	8,398,000	—	—	9~10	8,398,000	2,272,000	6,036,000	90,000
西部スラッジセンター焼却施設等運転管理	3,650,000	—	—	9~11	3,650,000	0	0	3,650,000
東部スラッジセンター運転管理	2,599,000	—	—	9~11	2,599,000	0	0	2,599,000
伏古川水再生プラザほか改築 その2	11,072,000	—	—	9~11	11,072,000	2,213,000	8,859,000	0
西部スラッジセンター脱水施設運転管理	2,595,000	—	—	9~12	2,595,000	0	0	2,595,000
手稲沈砂洗浄センター運転管理	320,000	—	—	9~12	320,000	0	0	320,000
手稲水再生プラザ運転管理	1,638,000	—	—	9~12	1,638,000	0	0	1,638,000
東部水再生プラザ運転管理	1,318,000	—	—	9~12	1,318,000	0	0	1,318,000
茨戸水再生プラザ運転管理	1,626,000	—	—	9~12	1,626,000	0	0	1,626,000
伏古川水再生プラザ運転管理	1,190,000	—	—	9~12	1,190,000	0	0	1,190,000
西部スラッジセンターほか改築 その2	6,533,000	—	—	9~12	6,533,000	388,000	6,145,000	0

(参考資料)

令和8年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引
		項目	金額	項目	金額	
当年度分 収入及び 支出	収益的 収入及 び支 出	営業収益	41,906,942	営業費用	48,559,101	
		営業外収益	12,214,186	営業外費用	3,246,206	
				予備費	30,000	
		小計	54,121,128	小計	51,835,307	2,285,821
		特別利益	1,872	特別損失	91,693	△ 89,821
		計	54,123,000	計	51,927,000	2,196,000
収入及び 支出	資本的 収入及 び支 出	企業債	24,206,000	建設改良費	34,213,000	
		国庫補助金	1,287,400	償還金	16,407,000	
		国庫交付金	3,353,131	返還金	70,000	
		一般会計補助金	23,439	予備費	20,000	
		負担金	4,295,030			
		計	33,165,000	計	50,710,000	△ 17,545,000
	当年度分損益勘定留保資金等		15,387,660			15,387,660
合計		102,675,660	合計	102,637,000		38,660
過年度分内部留保資金			4,096,556			4,096,556
総計			106,772,216	総計	102,637,000	4,135,216

(参考資料)

令和8年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度 8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率 %
管 路 総 延 長 (m)	8,343,300	8,337,300	6,000	0.1
年 間 处 理 水 量 (m ³)	330,836,000	337,011,000	△ 6,175,000	△ 1.8
晴天時最大処理水量 (m ³ ／日)	955,700	965,100	△ 9,400	△ 1.0
処 理 能 力 (m ³ ／日)	1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m ³)	200,947,000	200,095,000	852,000	0.4

令和8年度	市政等資料番号	01-C01-25-2597
各会計予算説明書〔企業会計〕	関係部局保存期間	1年

令和8年(2026年)2月5日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

